

全国企業倒産集計

2016 年度上半期報

2016 年 10 月 11 日
 (株)帝国データバンク 産業調査部
 電話:03-5775-3073
 集計期間:2016 年 4 月 1 日～9 月 30 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4059 件、リーマン・ショック後で最少
- 負債総額は 6756 億 200 万円、2000 年度以降最小を記録

倒産件数			負債総額		
<u>4059件</u>			<u>6756億200万円</u>		
前年同期比	件数	▲3.7%	負債	▲20.4%	
	(2015年度上半期	4217件)	(2015年度上半期	8485億8700万円)	
前期比	件数	▲3.1%	負債	▲36.1%	
	(2015年度下半期	4191件)	(2015年度下半期	1兆577億9900万円)	

主要ポイント

- 2016 年度上半期の倒産件数は 4059 件（前年同期 4217 件、前年同期比 3.7%減）と、7 年連続で前年同期を下回り、リーマン・ショック後最少を更新。負債総額は 6756 億 200 万円（前年同期 8485 億 8700 万円）と、半期ベースでは 2000 年度以降最小
- 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同期を下回った
- 「チャイナリスク関連倒産」は 56 件（前年同期 41 件）判明、前年同期比 36.6%の増加
- 「円安関連倒産」は 42 件（前年同期 174 件）、「円高関連倒産」は 20 件（同 38 件）判明
- 「返済猶予後倒産」は 204 件（前年同期 190 件）判明、前年同期比 7.4%の増加
- 「熊本地震関連倒産」は 6 件判明、負債トップは㈱ヤマイ（6 月、民事再生法）の 71 億円
- 地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年同期を下回った。なかでも、九州（289 件）は前年同期比 2 ケタの減少となったほか、四国は（66 件）2000 年度以降最少
- 態様別に見ると、破産は 3826 件（前年同期 3978 件、前年同期比 3.8%減）となり、2014 年度下半期以降 4 期連続で 4000 件を下回った
- 上場企業倒産は発生しなかった
- 負債トップは、公益財団法人山梨県林業公社（民事再生法、7 月）の 260 億 4400 万円

件数

□ ポイント 7年連続の前年同期比減少でリーマン・ショック後最少を更新

2016年度上半期の倒産件数は4059件（前年同期4217件、前年同期比3.7%減）と、7年連続で前年同期を下回り、リーマン・ショック後最少を更新した。2015年度上半期（前年同期比11.2%減）まで3期連続で前年同期比2ケタ減が続いていたが、2015年度下半期（同2.4%減）以降は減少幅が縮小し、倒産動向に変化の兆しが見られる。

□ 要因・背景

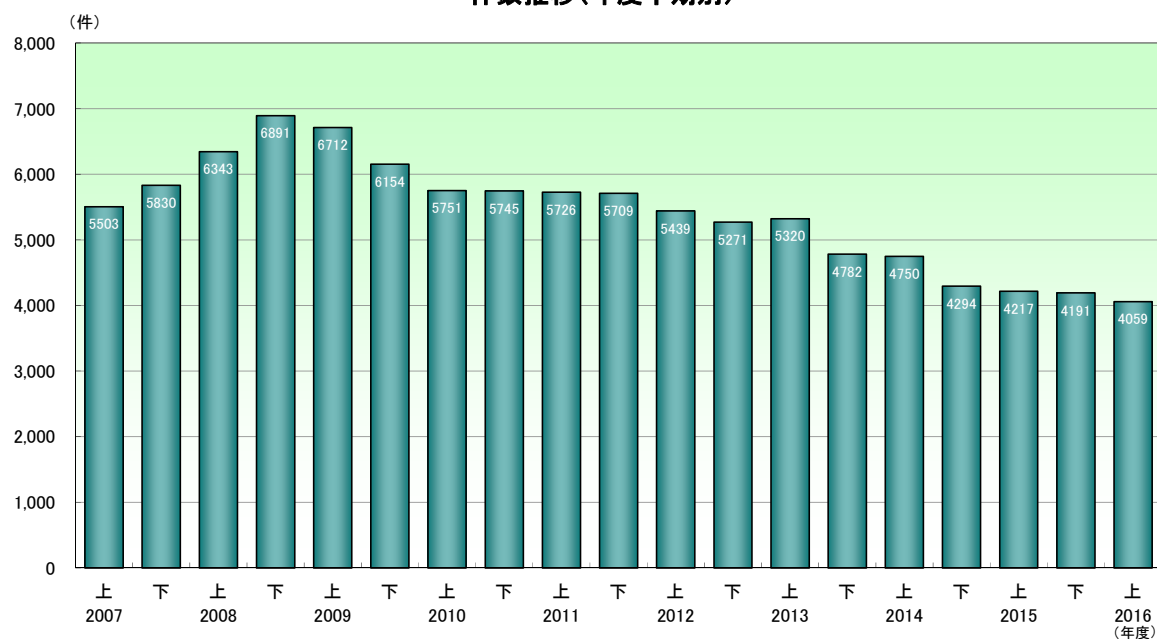
業種別では製造業や運輸・通信業など7業種中4業種で、地域別では近畿や九州など9地域中7地域が前年同期を下回り、幅広い業種・地域で倒産件数が前年同期比減少

年度	半期	件数	前期比(%)	前年同期比(%)
2011	上半期	5,726	▲ 0.3	▲ 0.4
	下半期	5,709	▲ 0.3	▲ 0.6
2012	上半期	5,439	▲ 4.7	▲ 5.0
	下半期	5,271	▲ 3.1	▲ 7.7
2013	上半期	5,320	0.9	▲ 2.2
	下半期	4,782	▲ 10.1	▲ 9.3
2014	上半期	4,750	▲ 0.7	▲ 10.7
	下半期	4,294	▲ 9.6	▲ 10.2
2015	上半期	4,217	▲ 1.8	▲ 11.2
	下半期	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4
2016	上半期	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7
	下半期			

年度	四半期	件数	前期比(%)	前年同期比(%)
2014	第1	2,438	5.2	▲ 11.7
	第2	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第3	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3
	第4	2,182	3.3	▲ 5.9
2015	第1	2,218	1.6	▲ 9.0
	第2	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第3	2,118	6.0	0.3
	第4	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0
2016	第1	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第2	2,018	▲ 1.1	1.0
	第3			
	第4			

	15年10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622
前年同月比(%)	▲ 7.4	2.7	7.3	▲ 4.2	4.6	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 7.5	10.1	2.1

件数推移(年度半期別)



負債総額

□ ポイント 2000 年度以降で最小

2016 年度上半期の負債総額は 6756 億 200 万円（前年同期 8485 億 8700 万円）と、前年同期を 20.4% 下回り、2000 年度以降最小を記録した。年度上半期では 3 年連続で負債総額 1 兆円を下回り、リーマン・ショックが発生した 2008 年度上半期（8 兆 4533 億 1800 万円）の約 13 分の 1 の規模にとどまる。

□ 要因・背景

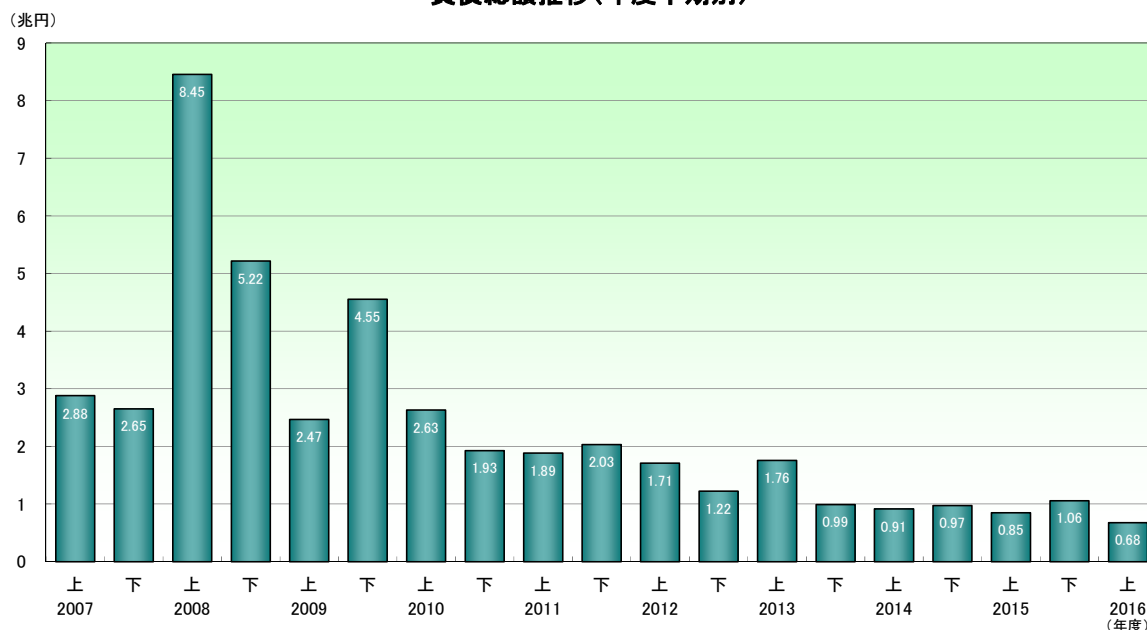
- ① 負債トップは、公益財団法人山梨県林業公社（7 月、民事再生法）の 260 億 4400 万円
- ② 大型倒産は、金融機関の支援や再生スキームの多様化などを背景に低位での推移が続く

年度	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2011	上半期	1,885,517	▲ 2.1	▲ 28.4
	下半期	2,031,001	7.7	5.5
2012	上半期	1,707,665	▲ 15.9	▲ 9.4
	下半期	1,221,452	▲ 28.5	▲ 39.9
2013	上半期	1,755,473	43.7	2.8
	下半期	991,920	▲ 43.5	▲ 18.8
2014	上半期	914,472	▲ 7.8	▲ 47.9
	下半期	972,559	6.4	▲ 2.0
2015	上半期	848,587	▲ 12.7	▲ 7.2
	下半期	1,057,799	24.7	8.8
2016	上半期	675,602	▲ 36.1	▲ 20.4
	下半期			

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2014	第1	533,681	0.7	▲ 56.4
	第2	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第3	423,129	11.1	▲ 8.4
	第4	549,430	29.8	3.6
2015	第1	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第2	422,811	▲ 0.7	11.0
	第3	612,791	44.9	44.8
	第4	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0
2016	第1	322,788	▲ 27.5	▲ 24.2
	第2	352,814	9.3	▲ 16.6
	第3			
	第4			

	15年10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額(百万円)	94,328	132,870	385,593	133,047	155,168	156,793	114,368	106,090	102,330	127,897	131,777	93,140
前年同月比(%)	▲ 29.5	20.8	115.1	▲ 16.9	▲ 6.1	▲ 30.0	▲ 40.4	▲ 11.0	▲ 10.8	3.0	36.6	▲ 53.9

負債総額推移(年度半期別)



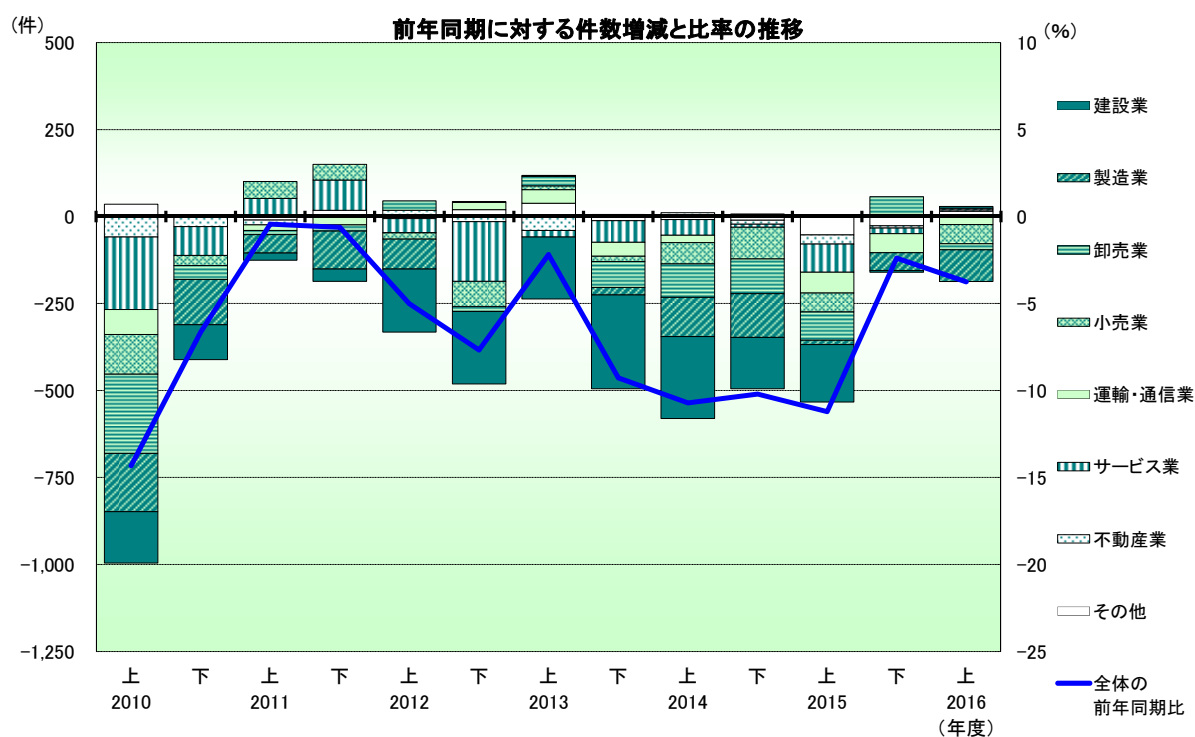
業種別

□ ポイント 7業種中4業種で前年同期比減少

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同期を下回った。なかでも製造業（520件、前年同期比14.9%減）、運輸・通信業（138件、同14.3%減）の2業種は前年同期比2ケタの減少となった。一方、2008年度下半期以降14期連続で前年同期比減少が続いていた建設業が、8年ぶりに微増に転じるなど、3業種では前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 底堅い生鮮食料品需要やインバウンド効果などが食品分野に波及し、食料品・飼料・飲料製造業（74件、前年同期99件）と飲食料品小売業（116件、同172件）で前年同期比減少
- ② 運輸・通信業は、燃料コスト負担の緩和などにより、運輸業（133件、前年同期151件）が3期連続で前年同期を下回った



業種別件数

	(件)		(%)		
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前期比	前年同期比
建設業	803	827	808	▲ 2.3	0.6
製造業	611	536	520	▲ 3.0	▲ 14.9
卸売業	649	695	631	▲ 9.2	▲ 2.8
小売業	906	875	851	▲ 2.7	▲ 6.1
運輸・通信業	161	146	138	▲ 5.5	▲ 14.3
サービス業	874	876	879	0.3	0.6
不動産業	128	143	132	▲ 7.7	3.1
その他	85	93	100	7.5	17.6
合計	4,217	4,191	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7

業種別構成比

	(%)		(ポイント)		
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前期比	前年同期比
建設業	19.0	19.7	19.9	0.2	0.9
製造業	14.5	12.8	12.8	0.0	▲ 1.7
卸売業	15.4	16.6	15.5	▲ 1.1	0.1
小売業	21.5	20.9	21.0	0.1	▲ 0.5
運輸・通信業	3.8	3.5	3.4	▲ 0.1	▲ 0.4
サービス業	20.7	20.9	21.7	0.8	1.0
不動産業	3.0	3.4	3.3	▲ 0.1	0.3
その他	2.0	2.2	2.5	0.3	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 83.5%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3391 件（前年同期 3562 件）となった。構成比は 83.5%（同 84.5%）と、前年同期を 1.0 ポイント下回った。

□ 要因・背景

- ① 「チャイナリスク関連倒産」は 56 件（前年同期 41 件）判明、前年同期比 36.6%の増加
- ② 「円安関連倒産」は 42 件（前年同期 174 件）、「円高関連倒産」は 20 件（同 38 件）判明
- ③ 「返済猶予後倒産」は 204 件（前年同期 190 件）判明、前年同期比 7.4%の増加
- ④ 「熊本地震関連倒産」は 6 件判明、負債トップは㈱ヤマイ（6 月、民事再生法）の 71 億円

主因別件数						主因別構成比					
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前期比	前年同期比		2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前期比	前年同期比
販売不振	3,478	3,389	3,275	▲ 3.4	▲ 5.8		82.5	80.9	80.7	▲ 0.2	▲ 1.8
輸出不振	2	8	6	▲ 25.0	200.0		0.05	0.19	0.15	▲ 0.04	0.10
売掛金回収難	34	33	41	24.2	20.6		0.8	0.8	1.0	0.2	0.2
不良債権の累積	15	13	15	15.4	0.0		0.4	0.3	0.4	0.1	0.0
業界不振	33	58	54	▲ 6.9	63.6		0.8	1.4	1.3	▲ 0.1	0.5
不況型合計	3,562	3,501	3,391	▲ 3.1	▲ 4.8		84.5	83.5	83.5	0.0	▲ 1.0
放漫経営	64	59	54	▲ 8.5	▲ 15.6		1.5	1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 0.2
設備投資の失敗	22	26	22	▲ 15.4	0.0		0.5	0.6	0.5	▲ 0.1	0.0
その他の経営計画の失敗	56	60	71	18.3	26.8		1.3	1.4	1.7	0.3	0.4
その他	513	545	521	▲ 4.4	1.6		12.2	13.0	12.8	▲ 0.2	0.6
合計	4,217	4,191	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7		100.0	100.0	100.0	—	—

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の倒産が 58.4%、年度上半期では 2000 年度以降で最高

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 2370 件（構成比 58.4%）と、前年同期（2408 件）の構成比 57.1%を 1.3 ポイント上回り、年度上半期としては 2000 年度以降最高。負債 100 億円以上の倒産は 6 件、年度上半期としては 2000 年度以降 2 番目の低水準となった。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、製造業（223 件、前年同期 272 件）など 4 業種で前年同期比減少、建設業（447 件、同 418 件）は 2011 年度上半期以来 10 期ぶりに前年同期比増加
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、リーマン・ショック直後の 2008 年度下半期（75 件）を境に減少基調で推移し、2013 年度下半期以降 1 ケタ台の件数にとどまる

負債額別件数推移						資本金別件数推移					
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前期比	前年同期比		2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,408	2,332	2,370	1.6	▲ 1.6	個人経営	670	592	645	9.0	▲ 3.7
5000万円以上1億円未満	692	625	602	▲ 3.7	▲ 13.0	100万円未満	114	127	165	29.9	44.7
1億円以上5億円未満	865	950	860	▲ 9.5	▲ 0.6	100万円以上1000万円未満	1,670	1,698	1,690	▲ 0.5	1.2
5億円以上10億円未満	133	143	126	▲ 11.9	▲ 5.3	1000万円以上5000万円未満	1,608	1,587	1,418	▲ 10.6	▲ 11.8
10億円以上50億円未満	102	120	86	▲ 28.3	▲ 15.7	5000万円以上1億円未満	122	143	119	▲ 16.8	▲ 2.5
50億円以上100億円未満	11	13	9	▲ 30.8	▲ 18.2	1億円以上	33	44	22	▲ 50.0	▲ 33.3
100億円以上	6	8	6	▲ 25.0	0.0	合計	4,217	4,191	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7
合計	4,217	4,191	4,059	▲ 3.1	▲ 3.7						

地域別

□ ポイント 四国は 2000 年度以降最少

地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年同期を下回った。なかでも、九州（289 件）は前年同期比 2 ケタの減少となったほか、四国（66 件）は 2015 年度上半期（68 件）を下回り、2000 年度以降最少となった。一方、東北（161 件）と北陸（123 件）は前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 九州では、木材・建築材料卸や飲食料品卸など卸売業（35 件、前年同期 56 件）を中心に、建設業（66 件、同 71 件）、製造業（35 件、同 40 件）など 6 業種で前年同期を下回った
- ② 北海道は 4 年連続で前年同期を下回り、なかでも運輸・通信業が 3 期連続で前年同期比減少した

地域別件数

	(件)		(%)	
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前年同 期比 前年同期比
北海道	134	121	130	7.4 ▲ 3.0
東北	154	173	161	▲ 6.9 4.5
関東	1,547	1,596	1,525	▲ 4.4 ▲ 1.4
北陸	111	118	123	4.2 10.8
中部	621	547	614	12.2 ▲ 1.1
近畿	1,073	1,081	990	▲ 8.4 ▲ 7.7
中国	176	169	161	▲ 4.7 ▲ 8.5
四国	68	82	66	▲ 19.5 ▲ 2.9
九州	333	304	289	▲ 4.9 ▲ 13.2
合計	4,217	4,191	4,059	▲ 3.1 ▲ 3.7

地域別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前年同 期比 前年同期比
北海道	3.2	2.9	3.2	0.3 0.0
東北	3.7	4.1	4.0	▲ 0.1 0.3
関東	36.7	38.1	37.6	▲ 0.5 0.9
北陸	2.6	2.8	3.0	0.2 0.4
中部	14.7	13.1	15.1	2.0 0.4
近畿	25.4	25.8	24.4	▲ 1.4 ▲ 1.0
中国	4.2	4.0	4.0	0.0 ▲ 0.2
四国	1.6	2.0	1.6	▲ 0.4 0.0
九州	7.9	7.3	7.1	▲ 0.2 ▲ 0.8
合計	100.0	100.0	100.0	— —

態様別

□ ポイント 民事再生法が 4 年半ぶりに前年同期を上回る

態様別に見ると、破産は 3826 件（前年同期 3978 件、前年同期比 3.8%減）となり、2014 年度下半期（3993 件）以降 4 期連続で 4000 件を下回った。また、民事再生法（117 件）は 2011 年度下半期（249 件、同 2.9%増）以来 4 年半ぶりに前年同期を上回った。

□ 要因・背景

- ① 破産の構成比は、再建型手続きが困難な中小・零細企業が増加したことにより、2009 年度上半期（92.1%）以降 8 年連続で 9 割超の高水準が続く
- ② 民事再生法による倒産は前年同期を上回ったものの、再建スキームの多様化が進んだことなどから、2000 年度以降最少だった 2015 年度上半期（116 件）に次ぐ低水準となった

態様別件数

	(件)		(%)	
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前年同 期比 前年同期比
会社更生法	0	1	1	0.0 —
破産	3,978	3,903	3,826	▲ 2.0 ▲ 3.8
特別清算	123	156	115	▲ 26.3 ▲ 6.5
民事再生法	116	131	117	▲ 10.7 0.9
合計	4,217	4,191	4,059	▲ 3.1 ▲ 3.7

態様別構成比

	(%)		(ポイント)	
	2015年度 上半期 (前年同期)	2015年度 下半期 (前期)	2016年度 上半期	前年同 期比 前年同期比
会社更生法	0.0	0.02	0.02	0.0 0.02
破産	94.3	93.1	94.3	1.2 0.0
特別清算	2.9	3.7	2.8	▲ 0.9 ▲ 0.1
民事再生法	2.8	3.1	2.9	▲ 0.2 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	— —

上場企業倒産

- 2016 年度上半期には上場企業倒産は発生しなかった。
- 上場企業の倒産は、リーマン・ショックが発生した 2008 年度（45 件）を境に、2009 年度以降は 1 ケタでの推移が続き、とくに 2013 年度以降は企業業績の改善などを背景に、より低水準にとどまっている。

2016年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
※発生せず								

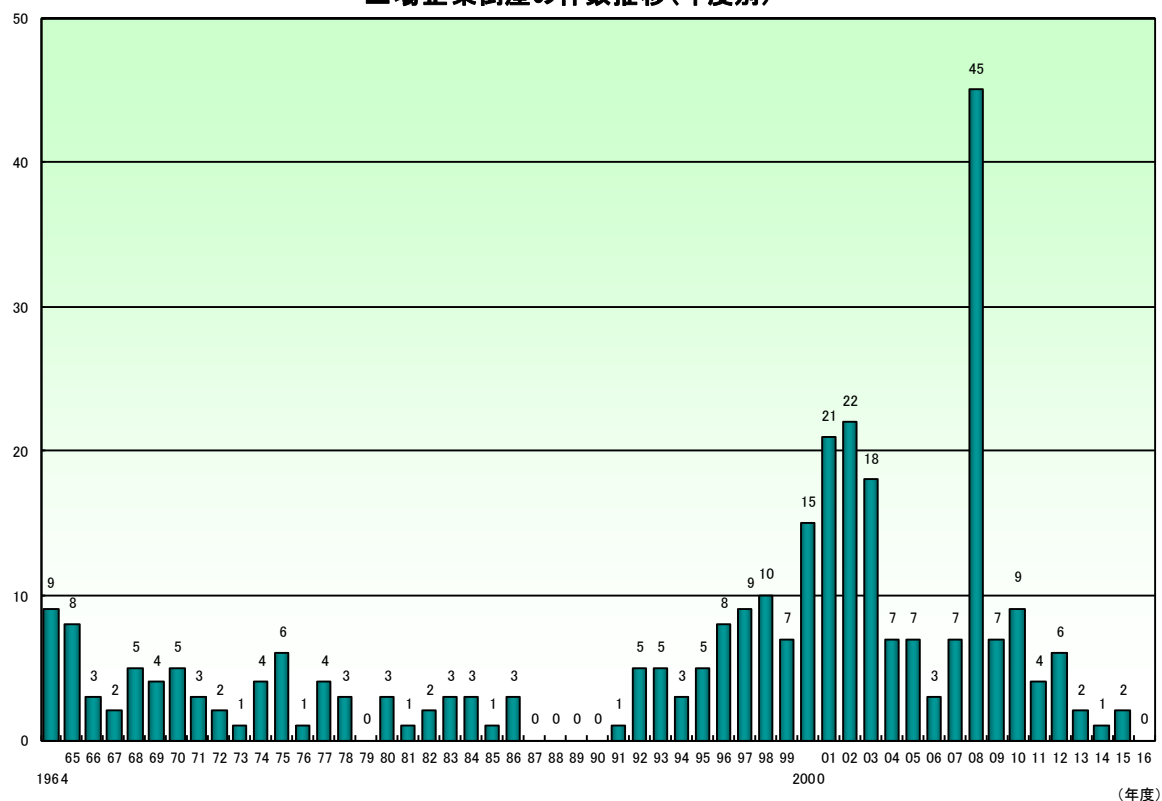
2015年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社(金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	2015年4月	東証1部
2	985402836	第一中央汽船㈱	外航海運業	*259,104	民事再生法	東京都	2015年9月	東証1部

* 第一中央汽船㈱の負債は再生計画案提出時点の確定再生債権

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



大型倒産

- 2016 年度上半期の負債トップは、公益財団法人山梨県林業公社（民事再生法、7 月）の 260 億 4400 万円。以下、㈱栄光（破産、8 月）の 209 億円、吉田ゴルフ開発㈱（民事再生法、8 月）の 166 億 8700 万円、日本ロジテック協同組合（破産、4 月）の 162 億 8200 万円と続く。

2016年度 大型倒産(上位30社)

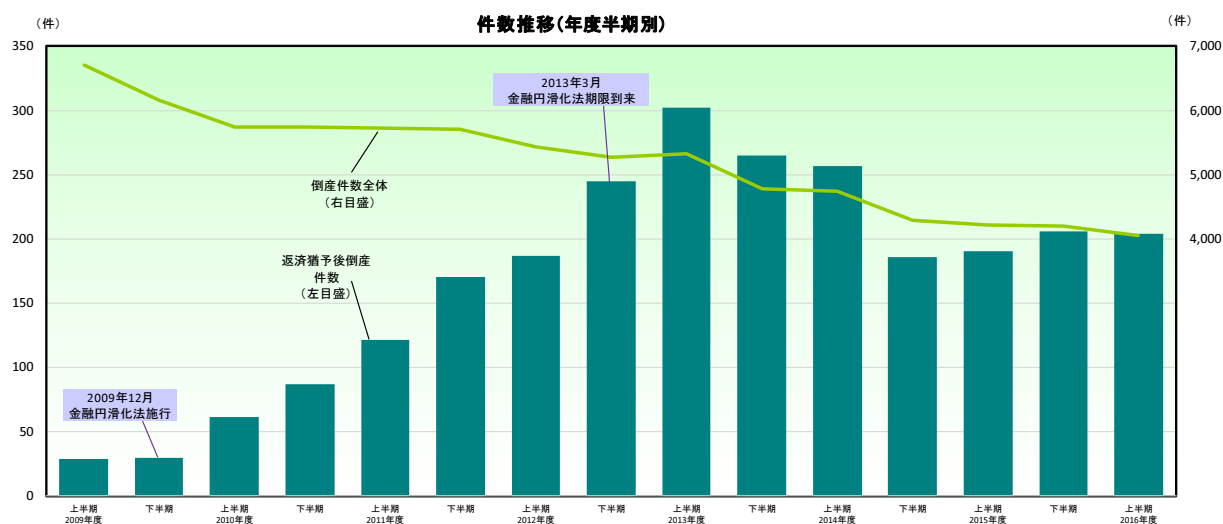
	TDB 企業コード	企 業 名	業 種	負債 (百万円)	態 様	所 在 地	倒産月
1	289000660	公益財団法人山梨県林業公社	育林業	26,044	民事再生法	山梨県	7月
2	200724061	㈱栄光	消費者金融	20,900	破産	神奈川県	8月
3	890134644	吉田ゴルフ開発㈱	ゴルフ場経営	16,687	民事再生法	鹿児島県	8月
4	014000129	日本ロジテック協同組合	電力共同購買事業	16,282	破産	東京都	4月
5	988311440	芝管財㈱(旧:サミオ食品㈱)	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	特別清算	東京都	5月
6	410112048	伊豆ゴルフ開発㈱	元・ゴルフ場経営	10,012	特別清算	東京都	9月
7	581491523	ハイエリア㈱	元・マンション・戸建住宅開発	9,270	特別清算	大阪府	8月
8	870291881	㈱ヤママイ	建物売買・不動産賃貸	7,100	民事再生法	熊本県	6月
9	190203921	浜通り旅客運送㈱ (旧:常磐交通自動車㈱)	元・運送業向け人材派遣	6,890	特別清算	福島県	7月
10	270002982	埼玉県厚生農業協同組合連合会	元・総合病院経営	6,533	破産	埼玉県	7月
11	985332393	㈱シンエイ	婦人靴卸	6,304	民事再生法	東京都	7月
12	240006659	㈱エストウ(旧:東昭建設㈱)	土木建築工事	5,534	破産	栃木県	6月
13	270041917	㈱ケイディ(旧:共和ダイカスト㈱)	元・アルミダイカスト鋳造	5,500	特別清算	埼玉県	4月
14	740091091	㈱ファーム	テーマパーク経営	5,100	民事再生法	愛媛県	5月
15	010435914	㈱タスコシステム	元・持ち株会社	4,850	破産	東京都	6月
16	610130131	玉野レクリエーション総合開発㈱	ゴルフ場経営	4,300	民事再生法	岡山県	6月
17	850276977	池島アーバンマイン㈱	合金鉄製造	4,087	破産	長崎県	9月
18	287010255	日本リゾーツ㈱	不動産売買	4,000	民事再生法	京都府	6月
19	550038799	㈱滋賀ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	3,988	会社更生法	滋賀県	6月
20	581828782	㈱プラスハート	雑貨小売	3,833	民事再生法	大阪府	5月
21	401036091	木村メタル産業㈱	産業廃棄物処理、中古家電製品卸	3,808	破産	愛知県	5月
22	430118808	寺島整理㈱(旧:㈱仲東工業)	元・プラスチック製品製造	3,582	特別清算	静岡県	7月
23	766016751	㈱エス・エス・エル	元・投資業	3,400	特別清算	兵庫県	4月
24	400726964	デューナつめ澄懐館㈱	スポーツクラブ経営	3,373	民事再生法	愛知県	4月
25	220222496	多胡運輸㈱	特定貨物自動車運送	3,300	破産	群馬県	8月
26	582621471	㈱タケツープロデュース	元・不動産開発企画	3,160	特別清算	大阪府	8月
27	982650616	㈱TNDウェアハウス	不動産賃貸	3,100	民事再生法	東京都	8月
28	470026415	㈱ニシアセツ	一般製材	2,930	破産	三重県	9月
29	982809281	昭和リース㈱	土木建設機械リース	2,800	破産	東京都	9月
30	010349496	北海道シヨツピングセンタービル㈱	不動産賃貸	2,754	破産	北海道	5月

注目の倒産動向

□ 返済猶予後倒産 2016 年度上半期は 204 件発生、3 年ぶりの前年同期比増加

2016 年度上半期の返済猶予後倒産は 204 件となり、ピークだった 2013 年度上半期（302 件）以来 3 年ぶりに前年同期比増加に転じた。企業倒産が 2010 年度上半期以降 7 年連続で前年同期比減少を続けている状況のなか、返済猶予期間中に経営改善に至らず経営に行き詰る企業が増えている。業種別に見ると、「建設業」（28 件、前年同期 33 件）など 3 業種で前年同期を下回った一方、「不動産業」（8 件、同 3 件）や「運輸・通信業」（15 件、同 7 件）など 4 業種では前年同期比増加となった。

2013 年 3 月に中小企業金融円滑化法の期限が到来してから 3 年半が経過したが、金融機関における貸付条件の変更等の実行率は 97%前後と高水準で推移している。だが、本格的な再生計画作成のための猶予期間となる「暫定リスケ」を受けた経営不振企業にとって、実現性が高くかつ抜本的な経営改善計画を策定することは依然難しく、今後の倒産動向が注目される。



月別	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	53	41,837	55	27,330	29	20,795	33	18,503
5	60	35,594	42	48,937	28	21,108	31	20,662
6	45	28,341	43	23,704	39	19,236	32	18,595
7	52	26,255	38	13,869	37	17,351	36	17,328
8	31	9,745	33	24,238	28	10,412	39	22,904
9	61	65,525	46	32,715	29	7,501	33	24,430
小計	302	207,297	257	170,793	190	96,403	204	122,422
10	69	27,498	44	23,441	30	19,406		
11	50	25,746	22	13,113	38	20,215		
12	30	22,735	24	14,980	40	27,035		
1	33	19,235	33	19,948	28	32,138		
2	39	20,689	31	21,537	34	26,624		
3	44	20,576	32	18,587	36	18,528		
小計	265	136,479	186	111,606	206	143,946		
合計	567	343,776	443	282,399	396	240,349		

業種別	2015年度上半期		2015年度下半期		2016年度上半期	
	件数	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)
建設業	33	▲ 32.7	31	55.0	28	▲ 15.2
製造業	61	▲ 3.2	58	41.5	54	▲ 11.5
卸売業	38	▲ 32.1	49	0.0	43	13.2
小売業	26	▲ 27.8	39	21.9	36	38.5
運輸・通信業	7	▲ 50.0	6	▲ 40.0	15	114.3
サービス業	22	▲ 38.9	21	▲ 19.2	20	▲ 9.1
不動産業	3	0.0	1	▲ 66.7	8	166.7
その他	0	-	1	▲ 80.0	0	-
合計	190	▲ 26.1	206	10.8	204	7.4

四半期別動向

業種別件数

	2015年度 第1四半期 (4～6月)	2015年度 第2四半期 (7～9月)	2015年度 第3四半期 (10～12月)	2015年度 第4四半期 (1～3月)	2016年度 第1四半期 (4～6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2016年度 第2四半期 (7～9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	411	392	418	409	406	▲ 0.7	▲ 1.2	402	▲ 1.0	2.6
製造業	330	281	277	259	259	0.0	▲ 21.5	261	0.8	▲ 7.1
卸売業	356	293	347	348	311	▲ 10.6	▲ 12.6	320	2.9	9.2
小売業	487	419	433	442	429	▲ 2.9	▲ 11.9	422	▲ 1.6	0.7
運輸・通信業	76	85	80	66	69	4.5	▲ 9.2	69	0.0	▲ 18.8
サービス業	446	428	432	444	452	1.8	1.3	427	▲ 5.5	▲ 0.2
不動産業	72	56	78	65	67	3.1	▲ 6.9	65	▲ 3.0	16.1
その他	40	45	53	40	48	20.0	20.0	52	8.3	15.6
合計	2,218	1,999	2,118	2,073	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0	2,018	▲ 1.1	1.0

主因別件数

	2015年度 第1四半期 (4～6月)	2015年度 第2四半期 (7～9月)	2015年度 第3四半期 (10～12月)	2015年度 第4四半期 (1～3月)	2016年度 第1四半期 (4～6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2016年度 第2四半期 (7～9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
販売不振	1,810	1,668	1,722	1,667	1,657	▲ 0.6	▲ 8.5	1,618	▲ 2.4	▲ 3.0
輸出不振	2	0	4	4	3	▲ 25.0	50.0	3	0.0	-
売掛金回収難	15	19	20	13	23	76.9	53.3	18	▲ 21.7	▲ 5.3
不良債権の累積	9	6	5	8	11	37.5	22.2	4	▲ 63.6	▲ 33.3
業界不振	20	13	29	29	25	▲ 13.8	25.0	29	16.0	123.1
不況型合計	1,856	1,706	1,780	1,721	1,719	▲ 0.1	▲ 7.4	1,672	▲ 2.7	▲ 2.0
放漫経営	31	33	25	34	21	▲ 38.2	▲ 32.3	33	57.1	0.0
設備投資の失敗	12	10	14	12	13	8.3	8.3	9	▲ 30.8	▲ 10.0
その他の経営計画の失敗	25	31	32	28	38	35.7	52.0	33	▲ 13.2	6.5
その他	294	219	267	278	250	▲ 10.1	▲ 15.0	271	8.4	23.7
合計	2,218	1,999	2,118	2,073	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0	2,018	▲ 1.1	1.0

負債額別件数推移

	2015年度 第1四半期 (4～6月)	2015年度 第2四半期 (7～9月)	2015年度 第3四半期 (10～12月)	2015年度 第4四半期 (1～3月)	2016年度 第1四半期 (4～6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2016年度 第2四半期 (7～9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
5000万円未満	1,265	1,143	1,196	1,136	1,191	4.8	▲ 5.8	1,179	▲ 1.0	3.1
5000万円以上1億円未満	374	318	307	318	311	▲ 2.2	▲ 16.8	291	▲ 6.4	▲ 8.5
1億円以上5億円未満	435	430	484	466	423	▲ 9.2	▲ 2.8	437	3.3	1.6
5億円以上10億円未満	79	54	72	71	65	▲ 8.5	▲ 17.7	61	▲ 6.2	13.0
10億円以上50億円未満	54	48	51	69	44	▲ 36.2	▲ 18.5	42	▲ 4.5	▲ 12.5
50億円以上100億円未満	8	3	5	8	5	▲ 37.5	▲ 37.5	4	▲ 20.0	33.3
100億円以上	3	3	3	5	2	▲ 60.0	▲ 33.3	4	100.0	33.3
合計	2,218	1,999	2,118	2,073	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0	2,018	▲ 1.1	1.0

資本金別件数推移

	2015年度 第1四半期 (4～6月)	2015年度 第2四半期 (7～9月)	2015年度 第3四半期 (10～12月)	2015年度 第4四半期 (1～3月)	2016年度 第1四半期 (4～6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2016年度 第2四半期 (7～9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
個人経営	351	319	303	289	330	14.2	▲ 6.0	315	▲ 4.5	▲ 1.3
100万円未満	66	48	71	56	76	35.7	15.2	89	17.1	85.4
100万円以上1000万円未満	882	788	849	849	856	0.8	▲ 2.9	834	▲ 2.6	5.8
1000万円以上5000万円未満	829	779	807	780	706	▲ 9.5	▲ 14.8	712	0.8	▲ 8.6
5000万円以上1億円未満	72	50	71	72	61	▲ 15.3	▲ 15.3	58	▲ 4.9	16.0
1億円以上	18	15	17	27	12	▲ 55.6	▲ 33.3	10	▲ 16.7	▲ 33.3
合計	2,218	1,999	2,118	2,073	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0	2,018	▲ 1.1	1.0

地域別件数

	2015年度 第1四半期 (4～6月)	2015年度 第2四半期 (7～9月)	2015年度 第3四半期 (10～12月)	2015年度 第4四半期 (1～3月)	2016年度 第1四半期 (4～6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	2016年度 第2四半期 (7～9月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	64	70	58	63	65	3.2	1.6	65	0.0	▲ 7.1
東北	89	65	89	84	87	3.6	▲ 2.2	74	▲ 14.9	13.8
関東	799	748	826	770	759	▲ 1.4	▲ 5.0	766	0.9	2.4
北陸	67	44	53	65	73	12.3	9.0	50	▲ 31.5	13.6
中部	339	282	266	281	305	8.5	▲ 10.0	309	1.3	9.6
近畿	556	517	551	530	503	▲ 5.1	▲ 9.5	487	▲ 3.2	▲ 5.8
中国	96	80	83	86	73	▲ 15.1	▲ 24.0	88	20.5	10.0
四国	37	31	45	37	32	▲ 13.5	▲ 13.5	34	6.3	9.7
九州	171	162	147	157	144	▲ 8.3	▲ 15.8	145	0.7	▲ 10.5
合計	2,218	1,999	2,118	2,073	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0	2,018	▲ 1.1	1.0

業種細分類

()内は構成比%

業種	2015年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2015年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2016年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	326 (7.7)	24,561	303 (7.2)	22,050	326 (8.0)	7.6	0.0	18,526
総合工事業	312 (7.4)	51,183	352 (8.4)	51,101	314 (7.7)	▲ 10.8	0.6	51,347
設備工事業	165 (3.9)	10,344	172 (4.1)	14,470	168 (4.1)	▲ 2.3	1.8	13,816
建設業計	803 (19.0)	86,088	827 (19.7)	87,621	808 (19.9)	▲ 2.3	0.6	83,689
食料品・飼料・飲料製造業	99 (2.3)	18,968	62 (1.5)	16,330	74 (1.8)	19.4	▲ 25.3	16,115
繊維工業・繊維製品製造業	50 (1.2)	9,954	54 (1.3)	5,905	47 (1.2)	▲ 13.0	▲ 6.0	6,833
木材・木製品製造業	14 (0.3)	6,345	13 (0.3)	2,425	22 (0.5)	69.2	57.1	5,233
家具・装備品製造業	19 (0.5)	4,734	15 (0.4)	2,916	20 (0.5)	33.3	5.3	2,050
パルプ・紙・紙加工品製造業	9 (0.2)	1,347	5 (0.1)	260	11 (0.3)	120.0	22.2	1,425
出版・印刷・関連産業	83 (2.0)	8,319	82 (2.0)	13,191	59 (1.5)	▲ 28.0	▲ 28.9	3,409
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	5 (0.1)	6,475	12 (0.3)	10,624	4 (0.1)	▲ 66.7	▲ 20.0	1,609
ゴム製品製造業	5 (0.1)	934	4 (0.1)	215	7 (0.2)	75.0	40.0	2,673
皮革・同製品・毛皮製造業	6 (0.1)	2,162	4 (0.1)	460	15 (0.4)	275.0	150.0	4,013
窯業・土石製品製造業	23 (0.5)	14,751	20 (0.5)	11,374	12 (0.3)	▲ 40.0	▲ 47.8	4,735
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	80 (1.9)	16,750	68 (1.6)	9,556	64 (1.6)	▲ 5.9	▲ 20.0	17,014
一般機械器具製造業	77 (1.8)	18,539	53 (1.3)	13,050	81 (2.0)	52.8	5.2	11,122
電気機械器具製造業	51 (1.2)	11,551	57 (1.4)	12,936	38 (0.9)	▲ 33.3	▲ 25.5	6,143
輸送用機械器具製造業	9 (0.2)	1,040	16 (0.4)	7,115	14 (0.3)	▲ 12.5	55.6	4,284
その他の製造業	81 (1.9)	15,428	71 (1.7)	10,112	52 (1.3)	▲ 26.8	▲ 35.8	11,506
製造業計	611 (14.5)	137,297	536 (12.8)	116,469	520 (12.8)	▲ 3.0	▲ 14.9	98,164
各種商品卸売業	9 (0.2)	1,987	10 (0.2)	2,762	6 (0.1)	▲ 40.0	▲ 33.3	512
繊維・衣服・繊維製品卸売業	124 (2.9)	25,126	150 (3.6)	24,105	126 (3.1)	▲ 16.0	1.6	22,659
飲食品卸売業	115 (2.7)	17,424	126 (3.0)	33,699	135 (3.3)	7.1	17.4	32,237
機械器具卸売業	108 (2.6)	19,615	138 (3.3)	57,536	115 (2.8)	▲ 16.7	6.5	10,909
自動車・同付属品卸売業	17 (0.4)	932	17 (0.4)	1,386	18 (0.4)	5.9	5.9	1,465
木材・建築材料卸売業	48 (1.1)	6,248	47 (1.1)	5,847	39 (1.0)	▲ 17.0	▲ 18.8	4,872
家具・建具・じゅう器卸売業	39 (0.9)	6,395	29 (0.7)	4,339	29 (0.7)	0.0	▲ 25.6	1,955
貴金属製品卸売業	11 (0.3)	1,595	12 (0.3)	306	11 (0.3)	▲ 8.3	0.0	1,292
その他の卸売業	178 (4.2)	40,944	166 (4.0)	34,343	152 (3.7)	▲ 8.4	▲ 14.6	32,645
卸売業計	649 (15.4)	120,266	695 (16.6)	164,323	631 (15.5)	▲ 9.2	▲ 2.8	108,546
各種商品小売業	35 (0.8)	2,697	36 (0.9)	6,426	43 (1.1)	19.4	22.9	2,523
織物・衣服・身の回り品小売業	116 (2.8)	21,562	143 (3.4)	16,989	127 (3.1)	▲ 11.2	9.5	18,195
飲食品小売業	172 (4.1)	18,803	149 (3.6)	26,205	116 (2.9)	▲ 22.1	▲ 32.6	7,313
飲食店	306 (7.3)	13,541	285 (6.8)	13,658	261 (6.4)	▲ 8.4	▲ 14.7	13,754
自動車・自転車小売業	54 (1.3)	5,903	55 (1.3)	5,923	68 (1.7)	23.6	25.9	8,601
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	56 (1.3)	15,445	51 (1.2)	5,984	65 (1.6)	27.5	16.1	4,750
その他の小売業	167 (4.0)	18,191	156 (3.7)	15,483	171 (4.2)	9.6	2.4	19,393
小売業計	906 (21.5)	96,142	875 (20.9)	90,668	851 (21.0)	▲ 2.7	▲ 6.1	74,529
運輸業	151 (3.6)	137,051	140 (3.3)	154,359	133 (3.3)	▲ 5.0	▲ 11.9	20,889
郵便業、電気通信業	10 (0.2)	738	6 (0.1)	120	5 (0.1)	▲ 16.7	▲ 50.0	87
運輸・通信業計	161 (3.8)	137,789	146 (3.5)	154,479	138 (3.4)	▲ 5.5	▲ 14.3	20,976
旅館、その他宿泊所	45 (1.1)	17,085	48 (1.1)	34,806	31 (0.8)	▲ 35.4	▲ 31.1	11,930
娯楽業	49 (1.2)	36,509	48 (1.1)	52,873	52 (1.3)	8.3	6.1	58,099
自動車整備業・駐車場業、修理業	45 (1.1)	2,191	54 (1.3)	6,023	55 (1.4)	1.9	22.2	5,334
広告・調査・情報サービス業	327 (7.8)	27,106	309 (7.4)	40,201	267 (6.6)	▲ 13.6	▲ 18.3	19,570
専門サービス業	155 (3.7)	16,262	155 (3.7)	20,985	173 (4.3)	11.6	11.6	16,022
医療業	43 (1.0)	3,268	36 (0.9)	7,538	52 (1.3)	44.4	20.9	8,491
教育	5 (0.1)	933	12 (0.3)	613	12 (0.3)	0.0	140.0	426
その他サービス業	205 (4.9)	27,467	214 (5.1)	22,678	237 (5.8)	10.7	15.6	45,011
サービス業計	874 (20.7)	130,821	876 (20.9)	185,717	879 (21.7)	0.3	0.6	164,883
不動産業	128 (3.0)	51,500	143 (3.4)	94,704	132 (3.3)	▲ 7.7	3.1	60,202
農業・林業・漁業	31 (0.7)	11,131	26 (0.6)	6,967	31 (0.8)	19.2	0.0	31,287
鉱業	3 (0.1)	184	2 (0.0)	147	5 (0.1)	150.0	66.7	1,639
金融・保険業	17 (0.4)	77,009	29 (0.7)	156,325	17 (0.4)	▲ 41.4	0.0	31,217
その他	34 (0.8)	360	36 (0.9)	379	47 (1.2)	30.6	38.2	470
その他計	85 (2.0)	88,684	93 (2.2)	163,818	100 (2.5)	7.5	17.6	64,613
合計	4,217 (100.0)	848,587	4,191 (100.0)	1,057,799	4,059 (100.0)	▲ 3.1	▲ 3.7	675,602

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2015年度上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2015年度下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2016年度上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	134 (3.2)	24,346	121 (2.9)	54,707	130 (3.2)	7.4	▲ 3.0	17,664
東北	青森県	20 (0.5)	1,567	32 (0.8)	7,183	22 (0.5)	▲ 31.3	10.0	4,879
	岩手県	21 (0.5)	6,137	20 (0.5)	2,104	23 (0.6)	15.0	9.5	2,218
	宮城県	40 (0.9)	3,358	52 (1.2)	13,906	39 (1.0)	▲ 25.0	▲ 2.5	4,170
	秋田県	27 (0.6)	3,736	24 (0.6)	6,969	28 (0.7)	16.7	3.7	4,088
	山形県	29 (0.7)	8,375	26 (0.6)	9,198	22 (0.5)	▲ 15.4	▲ 24.1	4,524
	福島県	17 (0.4)	1,773	19 (0.5)	6,812	27 (0.7)	42.1	58.8	14,745
関東	茨城県	59 (1.4)	20,678	65 (1.6)	12,759	67 (1.7)	3.1	13.6	10,221
	栃木県	55 (1.3)	4,693	62 (1.5)	15,735	65 (1.6)	4.8	18.2	13,579
	群馬県	57 (1.4)	8,364	53 (1.3)	5,953	43 (1.1)	▲ 18.9	▲ 24.6	9,791
	埼玉県	166 (3.9)	18,219	167 (4.0)	17,958	187 (4.6)	12.0	12.7	34,984
	千葉県	114 (2.7)	13,073	123 (2.9)	12,433	144 (3.5)	17.1	26.3	14,871
	東京都	853 (20.2)	279,052	900 (21.5)	445,946	740 (18.2)	▲ 17.8	▲ 13.2	142,509
	神奈川県	243 (5.8)	26,154	226 (5.4)	29,652	279 (6.9)	23.5	14.8	41,769
北陸	新潟県	32 (0.8)	3,921	27 (0.6)	2,700	35 (0.9)	29.6	9.4	8,655
	富山県	27 (0.6)	3,475	29 (0.7)	15,840	29 (0.7)	0.0	7.4	6,244
	石川県	28 (0.7)	3,438	29 (0.7)	8,242	34 (0.8)	17.2	21.4	4,524
	福井県	24 (0.6)	75,638	33 (0.8)	7,319	25 (0.6)	▲ 24.2	4.2	1,090
中部	山梨県	22 (0.5)	24,421	26 (0.6)	8,301	18 (0.4)	▲ 30.8	▲ 18.2	28,457
	長野県	54 (1.3)	11,818	49 (1.2)	16,327	49 (1.2)	0.0	▲ 9.3	8,643
	岐阜県	63 (1.5)	12,085	59 (1.4)	14,164	75 (1.8)	27.1	19.0	5,092
	静岡県	139 (3.3)	26,278	149 (3.6)	25,002	154 (3.8)	3.4	10.8	34,931
	愛知県	289 (6.9)	29,602	231 (5.5)	28,954	280 (6.9)	21.2	▲ 3.1	34,557
	三重県	54 (1.3)	26,055	33 (0.8)	9,664	38 (0.9)	15.2	▲ 29.6	13,523
近畿	滋賀県	43 (1.0)	2,907	36 (0.9)	5,748	39 (1.0)	8.3	▲ 9.3	8,175
	京都府	111 (2.6)	14,532	114 (2.7)	37,224	106 (2.6)	▲ 7.0	▲ 4.5	12,867
	大阪府	589 (14.0)	60,061	597 (14.2)	89,951	550 (13.6)	▲ 7.9	▲ 6.6	62,441
	兵庫県	229 (5.4)	24,349	238 (5.7)	26,747	228 (5.6)	▲ 4.2	▲ 0.4	17,887
	奈良県	66 (1.6)	13,756	50 (1.2)	2,280	28 (0.7)	▲ 44.0	▲ 57.6	2,209
	和歌山県	35 (0.8)	3,418	46 (1.1)	5,534	39 (1.0)	▲ 15.2	11.4	1,061
中国	鳥取県	12 (0.3)	1,701	17 (0.4)	5,001	15 (0.4)	▲ 11.8	25.0	1,672
	島根県	23 (0.5)	6,631	18 (0.4)	2,081	22 (0.5)	22.2	▲ 4.3	3,089
	岡山県	36 (0.9)	6,597	41 (1.0)	8,060	35 (0.9)	▲ 14.6	▲ 2.8	9,278
	広島県	82 (1.9)	7,263	72 (1.7)	9,236	60 (1.5)	▲ 16.7	▲ 26.8	4,768
	山口県	23 (0.5)	3,607	21 (0.5)	4,519	29 (0.7)	38.1	26.1	6,380
四国	徳島県	16 (0.4)	2,962	21 (0.5)	4,621	11 (0.3)	▲ 47.6	▲ 31.3	1,490
	香川県	15 (0.4)	2,223	22 (0.5)	4,639	16 (0.4)	▲ 27.3	6.7	2,048
	愛媛県	22 (0.5)	11,227	24 (0.6)	6,376	26 (0.6)	8.3	18.2	8,790
	高知県	15 (0.4)	1,883	15 (0.4)	3,941	13 (0.3)	▲ 13.3	▲ 13.3	2,164
九州	福岡県	159 (3.8)	14,885	145 (3.5)	18,012	138 (3.4)	▲ 4.8	▲ 13.2	16,259
	佐賀県	15 (0.4)	899	17 (0.4)	3,698	25 (0.6)	47.1	66.7	2,634
	長崎県	17 (0.4)	5,261	19 (0.5)	5,167	19 (0.5)	0.0	11.8	6,074
	熊本県	36 (0.9)	4,661	29 (0.7)	3,416	15 (0.4)	▲ 48.3	▲ 58.3	9,049
	大分県	28 (0.7)	6,876	22 (0.5)	24,094	19 (0.5)	▲ 13.6	▲ 32.1	3,420
	宮崎県	18 (0.4)	1,303	16 (0.4)	1,609	17 (0.4)	6.3	▲ 5.6	2,553
	鹿児島県	31 (0.7)	8,055	30 (0.7)	5,231	38 (0.9)	26.7	22.6	23,772
	沖縄県	29 (0.7)	7,274	26 (0.6)	2,786	18 (0.4)	▲ 30.8	▲ 37.9	1,794
合計		4,217 (100.0)	848,587	4,191 (100.0)	1,057,799	4,059 (100.0)	▲ 3.1	▲ 3.7	675,602

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2016年度(平成28年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)		2016年度(平成28年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593		
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047		
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168		
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793		
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	4,059	675,602

全国企業倒産集計

2016 年 9 月報

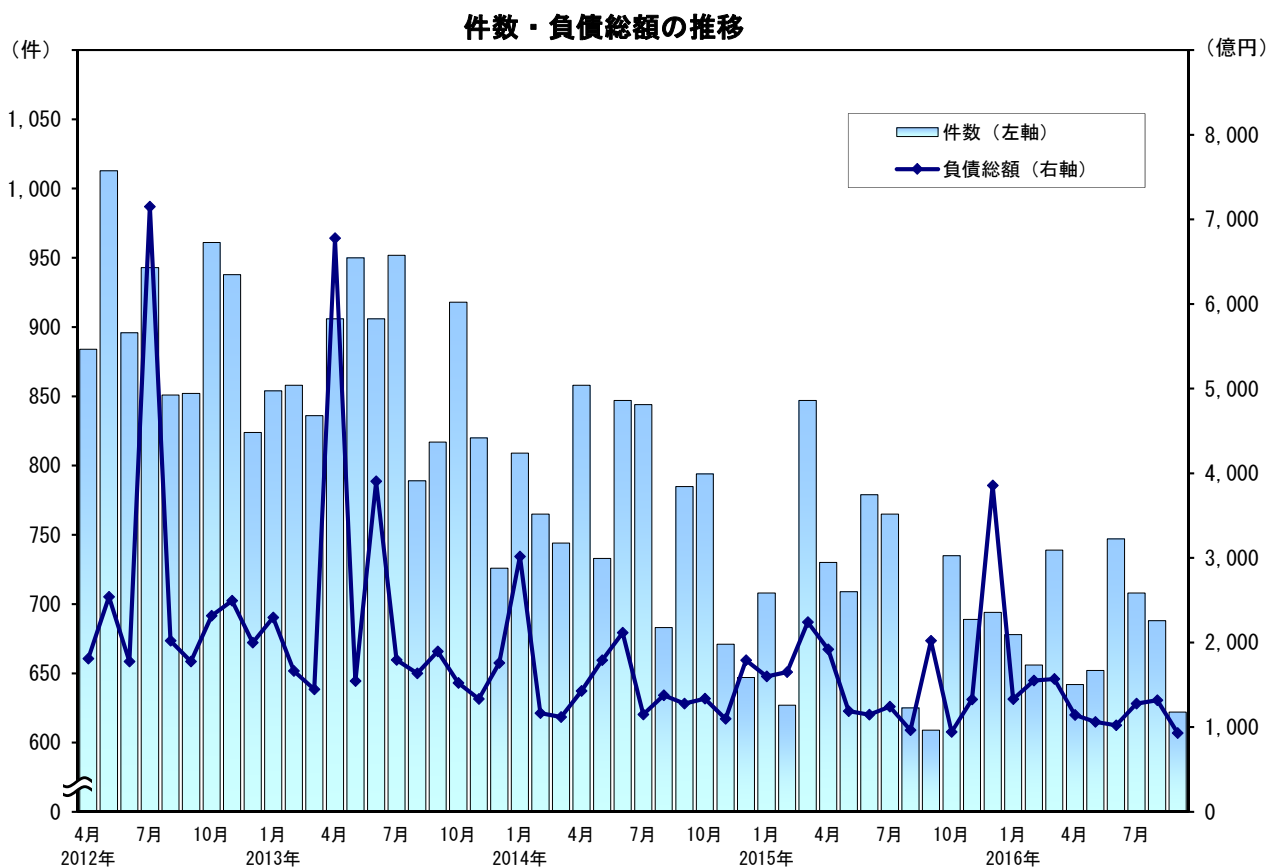
集計期間：2016 年 9 月 1 日～30 日

発表日：2016 年 10 月 11 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は 622 件、2 カ月連続の前年同月比増加
- 負債総額は 931 億 4000 万円、2000 年以降最小を記録

倒産件数			負債総額		
622件			931億4000万円		
前年同月比	件数	+2.1%	負債	▲53.9%	
	(前年同月 609件)		(前年同月 2021億6900万円)		
前月比	件数	▲9.6%	負債	▲29.3%	
	(前月 688件)		(前月 1317億7700万円)		



主要ポイント

- 倒産件数は 622 件で、前年同月比 2.1%の増加となった。2 カ月連続で前年同月を上回ったものの、前月比では 3 カ月連続して減少し、2016 年では最少を記録した。負債総額は 931 億 4000 万円で、前月比で 29.3%、前年同月比でも 53.9%の大幅減少となった。3 カ月ぶりの前年同月比減少となり、2000 年以降最小を記録した
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。そのうち、建設業（115 件、前年同月比 11.7%増）、卸売業（91 件、同 3.4%増）、小売業（141 件、同 2.2%増）、不動産業（22 件、同 37.5%増）の 4 業種は、2 カ月連続で前年同月比増加。一方、製造業（72 件、同 15.3%減）は 9 カ月連続で前年同月を下回り、2000 年以降最少を記録した
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」は構成比 84.2%を占めた
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 365 件（前年同月比 1.4%増）、構成比は 58.7%（同 0.4 ポイント減）となり、依然として小規模倒産が多数を占めた。資本金別では個人経営と資本金 1000 万円未満の倒産合計が 392 件（同 7.7%増）で構成比 63.0%を占めた
- 地域別に見ると、東北や近畿など 9 地域中 5 地域で前年同月比増加。このうち、中部、中国の 2 地域は 3 カ月連続で前年同月を上回った。一方、北海道、北陸など 4 地域で前年同月を下回り、なかでも四国は 2000 年以降最少を記録した
- 負債トップは、伊豆ゴルフ開発(株)（東京都、特別清算）の 100 億 1200 万円。以下、池島アーバンマイン(株)（長崎県、破産）の 40 億 8700 万円、(株)ニシアセツ（三重県、破産）の 29 億 3000 万円、昭和リース(株)（東京都、破産）の 28 億円と続く

倒産件数と負債総額の推移

月別	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	6,132	1,120,610

16

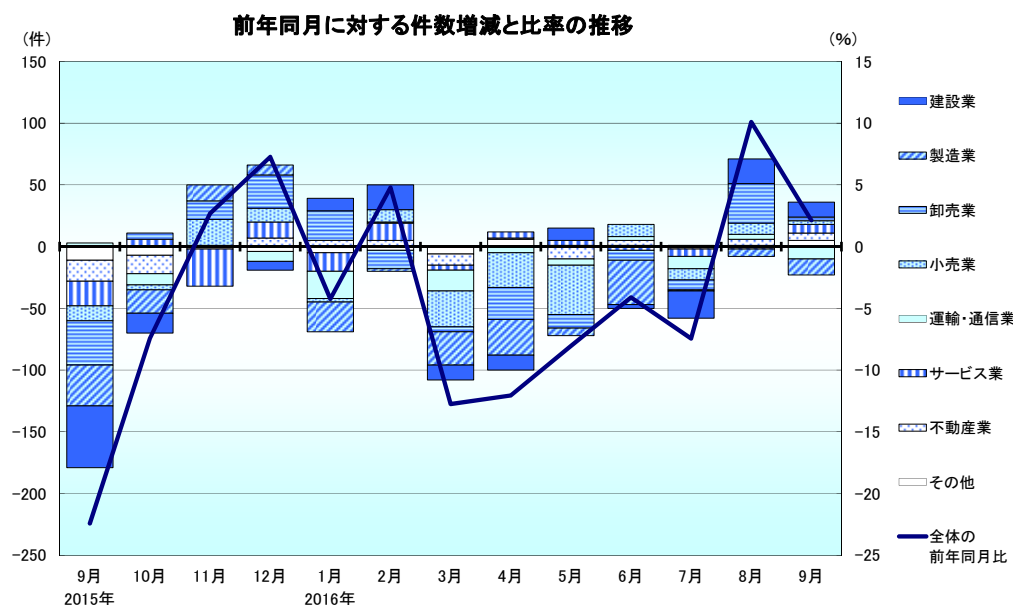
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。そのうち、建設業（115件、前年同月比11.7%増）、卸売業（91件、同3.4%増）、小売業（141件、同2.2%増）、不動産業（22件、同37.5%増）の4業種は、2カ月連続で前年同月比増加。一方、製造業（72件、同15.3%減）は9カ月連続で前年同月を下回り、2000年以降最少を記録した。

□ 要因・背景

- ① 個人消費低迷により、衣料品市場が縮小するなか、繊維・衣服・繊維製品卸売業（20件、前年同月比17.6%増）は2カ月連続で、繊維・衣服・身の回り品小売業（21件、同23.5%増）は4カ月連続で、前年同月を上回った
- ② 製造業は、食料品・飲料製造業（11件、前年同月比38.9%減）などで前年同月比減少



業種別件数

業種別件数	(件)														(%)	
	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比	
建設業	103	148	141	129	127	138	144	110	147	149	133	154	115	▲ 25.3	11.7	
製造業	85	94	93	90	89	82	88	81	84	94	102	87	72	▲ 17.2	▲ 15.3	
卸売業	88	116	111	120	127	86	135	94	103	114	110	119	91	▲ 23.5	3.4	
小売業	138	159	135	139	138	149	155	136	125	168	142	139	141	1.4	2.2	
運輸・通信業	32	31	31	18	14	26	26	22	21	26	22	25	22	▲ 12.0	▲ 31.3	
サービス業	134	149	134	149	147	138	159	153	138	161	157	129	141	9.3	5.2	
不動産業	16	23	25	30	25	20	20	29	16	22	23	20	22	10.0	37.5	
その他	13	15	19	19	11	17	12	17	18	13	19	15	18	20.0	38.5	
合計	609	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	▲ 9.6	2.1	

業種別構成比

業種別構成比														(%)		(ポイント)	
	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比		
建設業	16.9	20.1	20.5	18.6	18.7	21.0	19.5	17.1	22.5	19.9	18.8	22.4	18.5	▲ 3.9	1.6		
製造業	14.0	12.8	13.5	13.0	13.1	12.5	11.9	12.6	12.9	12.6	14.4	12.6	11.6	▲ 1.0	▲ 2.4		
卸売業	14.4	15.8	16.1	17.3	18.7	13.1	18.3	14.6	15.8	15.3	15.5	17.3	14.6	▲ 2.7	0.2		
小売業	22.7	21.6	19.6	20.0	20.4	22.7	21.0	21.2	19.2	22.5	20.1	20.2	22.7	2.5	0.0		
運輸・通信業	5.3	4.2	4.5	2.6	2.1	4.0	3.5	3.4	3.2	3.5	3.1	3.6	3.5	▲ 0.1	▲ 1.8		
サービス業	22.0	20.3	19.4	21.5	21.7	21.0	21.5	23.8	21.2	21.6	22.2	18.8	22.7	3.9	0.7		
不動産業	2.6	3.1	3.6	4.3	3.7	3.0	2.7	4.5	2.5	2.9	3.2	2.9	3.5	0.6	0.9		
その他	2.1	2.0	2.8	2.7	1.6	2.6	1.6	2.6	2.8	1.7	2.7	2.2	2.9	0.7	0.8		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—		

主因別

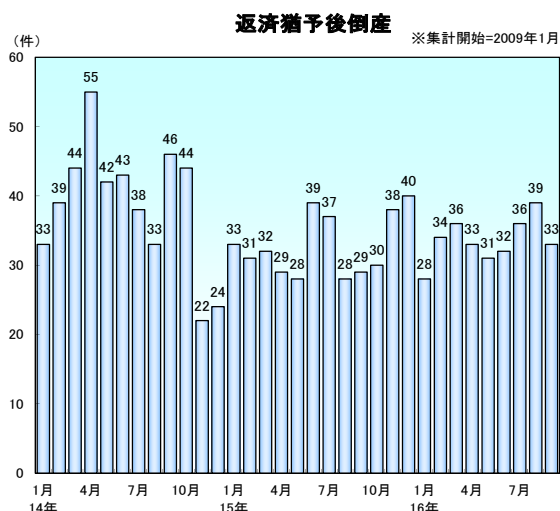
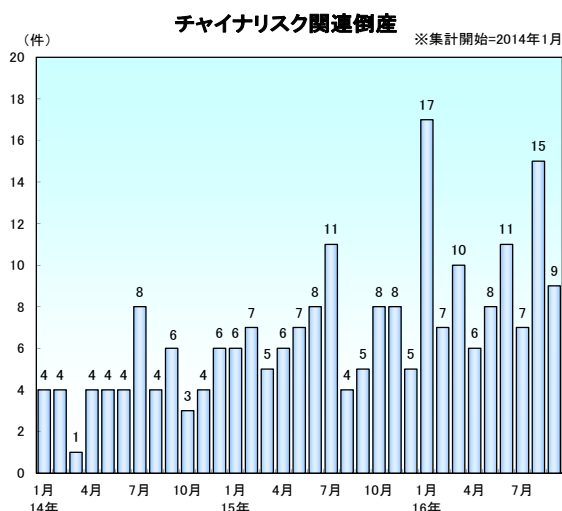
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 84.2%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 524 件（前年同月比 0.8%増）となり、2 カ月連続で前年同月比増加。構成比は 84.2%（同 1.2 ポイント減）を占めた。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ①「チャイナリスク関連倒産」は 9 件（前年同月比 80.0%増）、2 カ月連続の前年同月比増加
- ②「返済猶予後倒産」は 33 件（前年同月比 13.8%増）、2 カ月連続の前年同月比増加
- ③「円高関連倒産」は 1 件（前年同月比 50.0%減）、「円安関連倒産」は 2 件（同 89.5%減）



主因別件数

上段別集計	(件)												(%)		
	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	510	609	571	542	542	534	591	511	536	610	560	548	510	▲ 6.9	0.0
輸出不振	0	1	2	1	0	3	1	1	1	1	1	1	1	0.0	-
売掛金回収難	8	7	7	6	3	6	4	9	9	5	6	8	4	▲ 50.0	▲ 50.0
不良債権の累積	2	2	3	0	1	1	6	4	4	3	1	1	2	100.0	0.0
業界不振	0	14	7	8	7	9	13	6	5	14	10	12	7	▲ 41.7	-
不況型合計	520	633	590	557	553	553	615	531	555	633	578	570	524	▲ 8.1	0.8
放漫経営	10	11	7	7	10	12	12	12	4	5	11	5	17	240.0	70.0
設備投資の失敗	2	4	1	9	4	2	6	3	7	3	2	2	5	150.0	150.0
その他の経営計画の失敗	11	11	7	14	7	11	10	16	8	14	15	11	7	▲ 36.4	▲ 36.4
その他	66	76	84	107	104	78	96	80	78	92	102	100	69	▲ 31.0	4.5
合計	609	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	▲ 9.6	2.1

主因別構成比

要因別構成比	(%)													(ポイント)	
	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
販売不振	83.7	82.9	82.9	78.1	79.9	81.4	80.0	79.6	82.2	81.7	79.1	79.7	82.0	2.3	▲ 1.7
輸出不振	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
売掛金回収難	1.3	1.0	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	1.4	1.4	0.7	0.8	1.2	0.6	▲ 0.6	▲ 0.7
不良債権の累積	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0
業界不振	0.0	1.9	1.0	1.2	1.0	1.4	1.8	0.9	0.8	1.9	1.4	1.7	1.1	▲ 0.6	1.1
不況型合計	85.4	86.1	85.6	80.3	81.6	84.3	83.2	82.7	85.1	84.7	81.6	82.8	84.2	1.4	▲ 1.2
放漫経営	1.6	1.5	1.0	1.0	1.5	1.8	1.6	1.9	0.6	0.7	1.6	0.7	2.7	2.0	1.1
設備投資の失敗	0.3	0.5	0.1	1.3	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.4	0.3	0.3	0.8	0.5	0.5
その他の経営計画の失敗	1.8	1.5	1.0	2.0	1.0	1.7	1.4	2.5	1.2	1.9	2.1	1.6	1.1	▲ 0.5	▲ 0.7
その他	10.8	10.3	12.2	15.4	15.3	11.9	13.0	12.5	12.0	12.3	14.4	14.5	11.1	▲ 3.4	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 58.7%

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 365 件（前年同月比 1.4%増）、構成比は 58.7%（同 0.4 ポイント減）となり、依然として小規模倒産が多数を占めた。資本金別では個人経営と資本金 1000 万円未満の倒産合計が 392 件（同 7.7%増）で構成比 63.0%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、建設業（64 件、前年同月比 23.1%増）、卸売業（48 件、同 14.3%増）、不動産業（12 件、同 71.4%増）など 7 業種中 4 業種で前年同月比増加
- ② 負債 50 億円以上の倒産は 1 件にとどまり、大型倒産は低水準が続いている

中小企業・小規模企業

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	538	655	608	598	598	557	637	566	585	671	625	616	545	▲ 11.5
	構成比(%)	88.3	89.1	88.2	86.2	88.2	84.9	86.2	88.2	89.7	89.8	88.3	89.5	87.6	▲ 1.9
中小企業	件数	609	735	689	694	678	654	738	642	651	746	707	688	622	▲ 9.6
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	100.0	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	0.0
全倒産件数		609	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	▲ 9.6

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	360	424	374	398	386	353	397	368	394	429	414	400	365	▲ 8.8	1.4
5000万円以上1億円未満	105	110	110	87	106	105	107	87	97	127	95	103	93	▲ 9.7	▲ 11.4
1億円以上5億円未満	113	160	163	161	145	139	182	145	120	158	157	148	132	▲ 10.8	16.8
5億円以上10億円未満	15	25	24	23	17	23	31	25	22	18	25	22	14	▲ 36.4	▲ 6.7
10億円以上50億円未満	14	16	13	22	19	32	18	14	17	13	13	12	17	41.7	21.4
50億円以上100億円未満	0	0	4	1	3	3	2	2	1	2	3	1	0	▲ 100.0	-
100億円以上	2	0	1	2	2	1	2	1	1	0	1	2	1	▲ 50.0	▲ 50.0
合計	609	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	▲ 9.6	2.1

負債額別構成比

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
5000万円未満	59.1	57.7	54.3	57.3	56.9	53.8	53.7	57.3	60.4	57.4	58.5	58.1	58.7	0.6	▲ 0.4
5000万円以上1億円未満	17.2	15.0	16.0	12.5	15.6	16.0	14.5	13.6	14.9	17.0	13.4	15.0	15.0	0.0	▲ 2.2
1億円以上5億円未満	18.6	21.8	23.7	23.2	21.4	21.2	24.6	22.6	18.4	21.2	22.2	21.5	21.2	▲ 0.3	2.6
5億円以上10億円未満	2.5	3.4	3.5	3.3	2.5	3.5	4.2	3.9	3.4	2.4	3.5	3.2	2.3	▲ 0.9	▲ 0.2
10億円以上50億円未満	2.3	2.2	1.9	3.2	2.8	4.9	2.4	2.2	2.6	1.7	1.8	1.7	2.7	1.0	0.4
50億円以上100億円未満	0.0	0.0	0.6	0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0
100億円以上	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	85	118	99	86	81	108	100	101	94	135	107	93	115	23.7	35.3
100万円未満	15	29	19	23	19	14	23	21	27	28	32	34	23	▲ 32.4	53.3
100万円以上1000万円未満	264	287	265	297	283	262	304	256	291	309	281	299	254	▲ 15.1	▲ 3.8
1000万円以上5000万円未満	228	272	280	255	269	237	274	240	218	248	260	245	207	▲ 15.5	▲ 9.2
5000万円以上1億円未満	11	26	20	25	21	24	27	23	17	21	24	16	18	12.5	63.6
1億円以上	6	3	6	8	5	11	11	1	5	6	4	1	5	400.0	▲ 16.7
合計	609	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	▲ 9.6	2.1

資本金別構成比

	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
個人経営	14.0	16.1	14.4	12.4	11.9	16.5	13.5	15.7	14.4	18.1	15.1	13.5	18.5	5.0	4.5
100万円未満	2.5	3.9	2.8	3.3	2.8	2.1	3.1	3.3	4.1	3.7	4.5	4.9	3.7	▲ 1.2	1.2
100万円以上1000万円未満	43.3	39.0	38.5	42.8	41.7	39.9	41.1	39.9	44.6	41.4	39.7	43.5	40.8	▲ 2.7	▲ 2.5
1000万円以上5000万円未満	37.4	37.0	40.6	36.7	39.7	36.1	37.1	37.4	33.4	33.2	36.7	35.6	33.3	▲ 2.3	▲ 4.1
5000万円以上1億円未満	1.8	3.5	2.9	3.6	3.1	3.7	3.7	3.6	2.6	2.8	3.4	2.3	2.9	0.6	1.1
1億円以上	1.0	0.4	0.9	1.2	0.7	1.7	1.5	0.2	0.8	0.8	0.6	0.1	0.8	0.7	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9 地域中 5 地域で前年同月比増加

地域別に見ると、東北（27 件、前年同月比 50.0%増）や近畿（155 件、同 5.4%増）など 9 地域中 5 地域で前年同月比増加。このうち、中部（103 件、同 8.4%増）、中国（32 件、同 3.2%増）の 2 地域は 3 カ月連続で前年同月を上回った。一方、北海道（16 件、同 20.0%減）、北陸（14 件、同 12.5%減）など 4 地域で前年同月を下回り、なかでも四国（5 件、同 58.3%減）は 2000 年以降最少を記録した。

□ 要因・背景

① 近畿では、建設業（28 件、前年同月比 86.7%増）、小売業（44 件、同 10.0%増）、不動産業（8 件、同 33.3%増）の 3 業種で前年同月比増加

② 中部では、サービス業（26 件、前年同月比 44.4%増）など 3 業種で前年同月比増加

都道府県別件数

地域	都道府県	2015年9月 - 前年同月 -	2016年8月 - 前月 -	2016年9月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	20	26	16	▲ 38.5	▲ 20.0
	青森県	3	1	7	600.0	133.3
	岩手県	1	4	3	▲ 25.0	200.0
	宮城県	6	3	6	100.0	0.0
	秋田県	6	3	3	0.0	▲ 50.0
	山形県	2	3	4	33.3	100.0
	福島県	0	2	4	100.0	-
東北	茨城県	10	10	8	▲ 20.0	▲ 20.0
	栃木県	12	11	10	▲ 9.1	▲ 16.7
	群馬県	10	8	5	▲ 37.5	▲ 50.0
	埼玉県	25	37	23	▲ 37.8	▲ 8.0
	千葉県	22	25	25	0.0	13.6
	東京都	110	138	112	▲ 18.8	1.8
	神奈川県	36	53	40	▲ 24.5	11.1
関東	新潟県	11	1	5	400.0	▲ 54.5
	富山県	1	6	1	▲ 83.3	0.0
	石川県	3	6	7	16.7	133.3
	福井県	1	2	1	▲ 50.0	0.0
北陸	山梨県	3	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
	長野県	11	9	9	0.0	▲ 18.2
	岐阜県	4	17	12	▲ 29.4	200.0
	静岡県	25	21	18	▲ 14.3	▲ 28.0
中部	愛知県	45	41	57	39.0	26.7
	三重県	7	4	7	75.0	0.0
近畿	滋賀県	6	10	7	▲ 30.0	16.7
	京都府	19	17	24	41.2	26.3
	大阪府	83	96	80	▲ 16.7	▲ 3.6
	兵庫県	32	38	32	▲ 15.8	0.0
中国	奈良県	4	7	6	▲ 14.3	50.0
	和歌山県	3	5	6	20.0	100.0
	鳥取県	3	1	3	200.0	0.0
	島根県	3	6	1	▲ 83.3	▲ 66.7
四国	岡山県	5	6	12	100.0	140.0
	広島県	18	4	11	175.0	▲ 38.9
	山口県	2	7	5	▲ 28.6	150.0
	徳島県	2	7	1	▲ 85.7	▲ 50.0
九州	香川県	1	5	1	▲ 80.0	0.0
	愛媛県	4	6	1	▲ 83.3	▲ 75.0
	高知県	5	3	2	▲ 33.3	▲ 60.0
	福岡県	16	17	19	11.8	18.8
九州	佐賀県	3	3	4	33.3	33.3
	長崎県	0	2	4	100.0	-
	熊本県	6	2	3	50.0	▲ 50.0
	大分県	6	2	1	▲ 50.0	▲ 83.3
九州	宮崎県	3	2	5	150.0	66.7
	鹿児島県	4	5	9	80.0	125.0
	沖縄県	7	5	2	▲ 60.0	▲ 71.4
	合計	609	688	622	▲ 9.6	2.1

地域別件数

地域	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
北海道	20	16	21	21	17	24	22	18	22	25	23	26	16	▲ 38.5	▲ 20.0
東北	18	38	25	26	24	28	32	25	35	27	31	16	27	68.8	50.0
関東	225	286	264	276	268	228	274	243	250	266	261	282	223	▲ 20.9	▲ 0.9
北陸	16	16	18	19	20	25	20	22	26	25	21	15	14	▲ 6.7	▲ 12.5
中部	95	94	91	81	78	97	106	89	103	113	113	93	103	10.8	8.4
近畿	147	190	185	176	181	164	185	170	136	197	159	173	155	▲ 10.4	5.4
中国	31	28	27	28	27	22	37	13	32	28	32	24	32	33.3	3.2
四国	12	19	10	16	11	13	13	14	8	10	8	21	5	▲ 76.2	▲ 58.3
九州	45	48	48	51	52	55	50	48	40	56	60	38	47	23.7	4.4
合計	609	735	689	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	▲ 9.6	2.1

地域別構成比

地域	15年9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	前年同月比
北海道	3.3	2.2	3.0	3.0	2.5	3.7	3.0	2.8	3.4	3.3	3.2	3.8	2.6	▲ 1.2	▲ 0.7
東北	3.0	5.2	3.6	3.7	3.5	4.3	4.3	3.9	5.4	3.6	4.4	2.3	4.3	2.0	1.3
関東	36.9	38.9	38.3	39.8	39.5	34.8	37.1	37.9	38.3	35.6	36.9	41.0	35.9	▲ 5.1	▲ 1.0
北陸	2.6	2.2	2.6	2.7	2.9	3.8	2.7	3.4	4.0	3.3	3.0	2.2	2.3	0.1	▲ 0.3
中部	15.6	12.8	13.2	11.7	11.5	14.8	14.3	13.9	15.8	15.1	16.0	13.5	16.6	3.1	1.0
近畿	24.1	25.9	26.9	25.4	26.7	25.0	25.0	26.5	20.9	26.4	22.5	25.1	24.9	▲ 0.2	0.8
中国	5.1	3.8	3.9	4.0	4.0	3.4	5.0	2.0	4.9	3.7	4.5	3.5	5.1	1.6	0.0
四国	2.0	2.6	1.5	2.3	1.6	2.0	1.8	2.2	1.2	1.3	1.1	3.1	0.8	▲ 2.3	▲ 1.2
九州	7.4	6.5	7.0	7.3	7.7	8.4	6.8	7.5	6.1	7.5	8.5	5.5	7.6	2.1	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主な倒産企業

- 負債トップは、伊豆ゴルフ開発㈱（東京都、特別清算）の 100 億 1200 万円。以下、池島アーバンマイン㈱（長崎県、破産）の 40 億 8700 万円、㈱ニシアセツ（三重県、破産）の 29 億 3000 万円、昭和リース㈱（東京都、破産）の 28 億円と続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	410112048	伊豆ゴルフ開発㈱	元・ゴルフ場経営	10,012	90,000	特別清算	東京都
2	850276977	池島アーバンマイン㈱	合金鉄製造	4,087	80,000	破産	長崎県
3	470026415	㈱ニシアセツ	一般製材	2,930	90,000	破産	三重県
4	982809281	昭和リース㈱	土木建設機械リース	2,800	110,000	破産	東京都
5	190313584	㈱テンレジャーサービス	元・ゲームセンター経営	1,692	30,000	破産	福島県
6	270867194	㈱飯田	飲食店経営、住宅リフォーム工事	1,576	160,000	破産	埼玉県
7	989691460	ジャパントータルロブロス㈱	カフェ・レストラン経営	1,534	35,000	民事再生法	東京都
8	360011167	㈱みながわ製菓	米菓製造	1,400	95,000	破産	新潟県
9	880308024	㈱ビューティプランニング	飲食料品小売	1,345	70,000	民事再生法	宮崎県
10	330252661	㈱永野管理	元・ホテル経営	1,183	10,000	破産	長野県
11	201699258	㈱トラベルカフェ	飲食店経営、住宅リフォーム工事	1,181	100,000	破産	埼玉県
12	581306788	タマキ建設㈱	不動産仲介・管理	1,110	10,000	破産	大阪府
13	030065919	(有)上旭肉牛牧場	肉用牛肥育、牧場経営	1,063	42,000	破産	大阪府
14	240000421	石橋理化工業㈱	アルミダイカスト製品製造	921	80,000	破産	栃木県
15	830311184	シンコー産業㈱	土木工事、土木資材卸	801	20,000	破産	大分県
16	983920940	クワンタイシステムス㈱	自動車組立用機械製造	800	258,700	破産	東京都
17	270032598	埼玉北部米穀㈱	米穀卸	800	20,000	破産	埼玉県
18	270925313	(有)スラッシュ	自動車部品企画・販売	680	99,000	破産	埼玉県
19	610120297	㈱三栄	宝石・貴金属製品卸	672	20,000	破産	岡山県
20	987043470	㈱サンエス	婦人服製造加工、衣服修理	634	95,000	破産	埼玉県
21	010619985	大地ミート㈱	食肉卸・小売	626	30,000	民事再生法	北海道
22	200454813	㈱ミサキ	釣具・漁業資材卸	564	90,000	破産	神奈川県
23	980652193	㈱川合海苔店	海苔加工・卸	500	40,000	破産	東京都
24	581281473	スカイフーズ㈱	業務用食品商社	498	20,000	破産	大阪府
25	890036607	(有)釘田養鶏場	養鶏場経営	498	3,000	破産	鹿児島県
26	160076148	クレオパトラ東北販売㈱	化粧品・健康食品等販売	485	12,000	破産	山形県
27	400049791	㈱斉工舎	ベビー用品小売、自転車用鍵卸	435	24,000	破産	愛知県
28	760028380	㈱ブリッジ	元・魚介類卸・加工	400	12,000	特別清算	岡山県
29	580160320	キング商事㈱	靴卸	400	10,000	破産	大阪府
30	582429601	㈱元気一	食品スーパー経営	400	3,000	破産	大阪府

業種細分類

()内は構成比%

業種	2015年9月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年8月 -前月-	負債総額 (百万円)	2016年9月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	45 (7.4)	2,695	69 (10.0)	3,747	43 (6.9)	▲ 37.7	▲ 4.4	3,053
総合工事業	40 (6.6)	5,318	50 (7.3)	7,502	49 (7.9)	▲ 2.0	22.5	4,560
設備工事業	18 (3.0)	1,472	35 (5.1)	4,761	23 (3.7)	▲ 34.3	27.8	1,684
建設業計	103 (16.9)	9,485	154 (22.4)	16,010	115 (18.5)	▲ 25.3	11.7	9,297
食料品・飼料・飲料製造業	18 (3.0)	5,031	13 (1.9)	2,454	11 (1.8)	▲ 15.4	▲ 38.9	4,209
繊維工業・繊維製品製造業	8 (1.3)	1,299	12 (1.7)	984	6 (1.0)	▲ 50.0	▲ 25.0	1,205
木材・木製品製造業	2 (0.3)	77	1 (0.1)	90	4 (0.6)	300.0	100.0	3,296
家具・装備品製造業	5 (0.8)	1,911	4 (0.6)	662	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	-	70
出版・印刷・関連産業	9 (1.5)	453	3 (0.4)	176	10 (1.6)	233.3	11.1	807
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	-	30
ゴム製品製造業	1 (0.2)	10	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.2)	23	4 (0.6)	1,155	1 (0.2)	▲ 75.0	0.0	150
窯業・土石製品製造業	2 (0.3)	210	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	▲ 50.0	13
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10 (1.6)	645	17 (2.5)	4,762	10 (1.6)	▲ 41.2	0.0	1,486
一般機械器具製造業	11 (1.8)	683	18 (2.6)	1,100	9 (1.4)	▲ 50.0	▲ 18.2	1,391
電気機械器具製造業	7 (1.1)	731	4 (0.6)	298	5 (0.8)	25.0	▲ 28.6	934
輸送用機械器具製造業	1 (0.2)	120	4 (0.6)	882	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他の製造業	10 (1.6)	1,586	7 (1.0)	1,109	12 (1.9)	71.4	20.0	1,612
製造業計	85 (14.0)	12,779	87 (12.6)	13,672	72 (11.6)	▲ 17.2	▲ 15.3	15,203
各種商品卸売業	2 (0.3)	484	3 (0.4)	482	1 (0.2)	▲ 66.7	▲ 50.0	10
繊維・衣服・繊維製品卸売業	17 (2.8)	2,358	25 (3.6)	3,097	20 (3.2)	▲ 20.0	17.6	2,722
飲食品卸売業	20 (3.3)	2,871	21 (3.1)	1,945	16 (2.6)	▲ 23.8	▲ 20.0	3,773
機械器具卸売業	11 (1.8)	1,480	26 (3.8)	1,274	17 (2.7)	▲ 34.6	54.5	1,243
自動車・同付属品卸売業	1 (0.2)	28	5 (0.7)	135	1 (0.2)	▲ 80.0	0.0	680
木材・建築材料卸売業	5 (0.8)	582	10 (1.5)	1,184	6 (1.0)	▲ 40.0	20.0	329
家具・建具・じゅう器卸売業	4 (0.7)	150	5 (0.7)	437	7 (1.1)	40.0	75.0	421
貴金属製品卸売業	1 (0.2)	70	2 (0.3)	72	1 (0.2)	▲ 50.0	0.0	672
その他の卸売業	27 (4.4)	5,322	22 (3.2)	1,491	22 (3.5)	0.0	▲ 18.5	2,530
卸売業計	88 (14.4)	13,345	119 (17.3)	10,117	91 (14.6)	▲ 23.5	3.4	12,380
各種商品小売業	5 (0.8)	588	9 (1.3)	443	9 (1.4)	0.0	80.0	665
繊維・衣服・身の回り品小売業	17 (2.8)	1,106	20 (2.9)	4,024	21 (3.4)	5.0	23.5	1,091
飲食品小売業	26 (4.3)	4,715	14 (2.0)	863	19 (3.1)	35.7	▲ 26.9	2,014
飲食店	39 (6.4)	1,079	38 (5.5)	1,730	40 (6.4)	5.3	2.6	5,408
自動車・自転車小売業	9 (1.5)	2,776	17 (2.5)	796	9 (1.4)	▲ 47.1	0.0	4,859
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10 (1.6)	1,884	11 (1.6)	531	13 (2.1)	18.2	30.0	645
その他の小売業	32 (5.3)	1,447	30 (4.4)	3,414	30 (4.8)	0.0	▲ 6.3	2,661
小売業計	138 (22.7)	13,595	139 (20.2)	11,801	141 (22.7)	1.4	2.2	17,343
運輸業	29 (4.8)	123,863	23 (3.3)	6,737	22 (3.5)	▲ 4.3	▲ 24.1	2,152
郵便業、電気通信業	3 (0.5)	160	2 (0.3)	43	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
運輸、通信業計	32 (5.3)	124,023	25 (3.6)	6,780	22 (3.5)	▲ 12.0	▲ 31.3	2,152
旅館、その他宿泊所	8 (1.3)	2,257	5 (0.7)	4,992	7 (1.1)	40.0	▲ 12.5	2,234
娯楽業	7 (1.1)	11,936	5 (0.7)	19,537	10 (1.6)	100.0	42.9	14,161
自動車整備業・駐車場業・修理事業	2 (0.3)	40	5 (0.7)	177	9 (1.4)	80.0	350.0	311
広告・調査・情報サービス業	59 (9.7)	4,641	35 (5.1)	2,566	41 (6.6)	17.1	▲ 30.5	1,589
専門サービス業	25 (4.1)	1,807	36 (5.2)	6,045	27 (4.3)	▲ 25.0	8.0	1,398
医療業	6 (1.0)	638	8 (1.2)	290	6 (1.0)	▲ 25.0	0.0	150
教育	1 (0.2)	10	2 (0.3)	20	2 (0.3)	0.0	100.0	34
その他サービス業	26 (4.3)	3,580	33 (4.8)	1,950	39 (6.3)	18.2	50.0	9,780
サービス業計	134 (22.0)	24,909	129 (18.8)	35,577	141 (22.7)	9.3	5.2	29,657
不動産業	16 (2.6)	3,042	20 (2.9)	15,707	22 (3.5)	10.0	37.5	4,389
農業・林業・漁業	3 (0.5)	448	5 (0.7)	442	7 (1.1)	40.0	133.3	2,203
鉱業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	679	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
金融・保険業	5 (0.8)	493	3 (0.4)	20,942	3 (0.5)	0.0	▲ 40.0	436
その他	5 (0.8)	50	5 (0.7)	50	8 (1.3)	60.0	60.0	80
その他計	13 (2.1)	991	15 (2.2)	22,113	18 (2.9)	20.0	38.5	2,719
合計	609 (100.0)	202,169	688 (100.0)	131,777	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1	93,140

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2015年9月 - 前年同月 -	2016年8月 - 前月 -	2016年9月 - 当月 -	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	103 (16.9)	154 (22.4)	115 (18.5)	▲ 25.3	11.7
	製造業	85 (14.0)	87 (12.6)	72 (11.6)	▲ 17.2	▲ 15.3
	卸売業	88 (14.4)	119 (17.3)	91 (14.6)	▲ 23.5	3.4
	小売業	138 (22.7)	139 (20.2)	141 (22.7)	1.4	2.2
	運輸・通信業	32 (5.3)	25 (3.6)	22 (3.5)	▲ 12.0	▲ 31.3
	サービス業	134 (22.0)	129 (18.8)	141 (22.7)	9.3	5.2
	不動産業	16 (2.6)	20 (2.9)	22 (3.5)	10.0	37.5
	その他	13 (2.1)	15 (2.2)	18 (2.9)	20.0	38.5
	合計	609 (100.0)	688 (100.0)	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1
主 因 別	販売不振	510 (83.7)	548 (79.7)	510 (82.0)	▲ 6.9	0.0
	輸出不振		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
	売掛金回収難	8 (1.3)	8 (1.2)	4 (0.6)	▲ 50.0	▲ 50.0
	不良債権の累積	2 (0.3)	1 (0.1)	2 (0.3)	100.0	0.0
	大企業の進出					
	技術・商品開発の遅れ			2 (0.3)		
	新市場開拓の遅れ					
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振		12 (1.7)	7 (1.1)	▲ 41.7	
	企業系列、下請の再編成	5 (0.8)	4 (0.6)	4 (0.6)	0.0	▲ 20.0
	放漫経営	10 (1.6)	5 (0.7)	17 (2.7)	240.0	70.0
	新商品開発の失敗	1 (0.2)				▲ 100.0
	設備投資の失敗	2 (0.3)	2 (0.3)	5 (0.8)	150.0	150.0
	経営多角化の失敗		2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	
	その他の経営計画の失敗	11 (1.8)	11 (1.6)	7 (1.1)	▲ 36.4	▲ 36.4
	経営者の病氣、死亡	15 (2.5)	12 (1.7)	17 (2.7)	41.7	13.3
	火災、その他の災害		3 (0.4)	1 (0.2)	▲ 66.7	
	人材の不足		2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	
	労使の対立	1 (0.2)				▲ 100.0
	立地条件の変化	1 (0.2)		1 (0.2)		0.0
	過小資本	5 (0.8)	10 (1.5)	2 (0.3)	▲ 80.0	▲ 60.0
	その他	38 (6.2)	67 (9.7)	39 (6.3)	▲ 41.8	2.6
	不況型倒産合計	520 (85.4)	570 (82.8)	524 (84.2)	▲ 8.1	0.8
	合計	609 (100.0)	688 (100.0)	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1

注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす

負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	360 (59.1)	400 (58.1)	365 (58.7)	▲ 8.8	1.4
	5000万円～1億円未満	105 (17.2)	103 (15.0)	93 (15.0)	▲ 9.7	▲ 11.4
	1億円～5億円未満	113 (18.6)	148 (21.5)	132 (21.2)	▲ 10.8	16.8
	5億円～10億円未満	15 (2.5)	22 (3.2)	14 (2.3)	▲ 36.4	▲ 6.7
	10億円～50億円未満	14 (2.3)	12 (1.7)	17 (2.7)	41.7	21.4
	50億円～100億円未満		1 (0.1)		▲ 100.0	
	100億円以上	2 (0.3)	2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 50.0
	合計	609 (100.0)	688 (100.0)	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1
資 本 金 別	個人経営	85 (14.0)	93 (13.5)	115 (18.5)	23.7	35.3
	100万円未満	15 (2.5)	34 (4.9)	23 (3.7)	▲ 32.4	53.3
	100万円～1000万円未満	264 (43.4)	299 (43.5)	254 (40.8)	▲ 15.1	▲ 3.8
	1000万円～5000万円未満	228 (37.3)	245 (35.6)	207 (33.3)	▲ 15.5	▲ 9.2
	5000万円～1億円未満	11 (1.8)	16 (2.3)	18 (2.9)	12.5	63.6
	1億円以上	6 (1.0)	1 (0.1)	5 (0.8)	400.0	▲ 16.7
	合計	609 (100.0)	688 (100.0)	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1
従 業 員 数 別	10人未満	534 (87.7)	608 (88.4)	541 (87.0)	▲ 11.0	1.3
	10人～50人未満	66 (10.8)	70 (10.2)	76 (12.2)	8.6	15.2
	50人～100人未満	7 (1.1)	6 (0.9)	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 28.6
	100人～300人未満	2 (0.3)	4 (0.6)		▲ 100.0	▲ 100.0
	300人以上					
	合計	609 (100.0)	688 (100.0)	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1
従業員数合計(人)		2,737	3,079	2,428	▲ 21.1	▲ 11.3
態 様 別	会社更生法					
	破産	581 (95.4)	656 (95.3)	588 (94.5)	▲ 10.4	1.2
	特別清算	14 (2.3)	15 (2.2)	17 (2.7)	13.3	21.4
	民事再生法	14 (2.3)	17 (2.5)	17 (2.7)	0.0	21.4
	合計	609 (100.0)	688 (100.0)	622 (100.0)	▲ 9.6	2.1

景気動向指数(景気 DI)

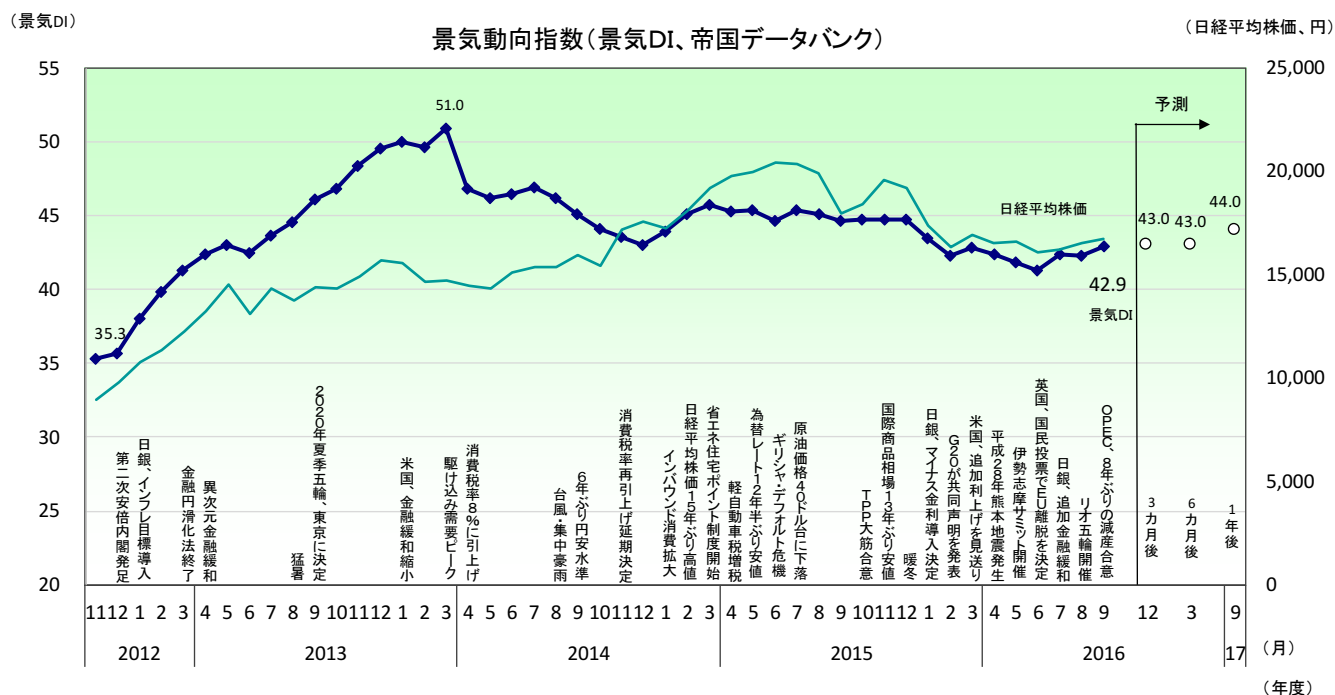
□ 景気DIは 42.9、国内景気は持ち直し傾向

2016 年 9 月の景気 DI は前月比 0.6 ポイント増の 42.9 となり 2 カ月ぶりに改善した。

日本銀行は 9 月 21 日に公表した過去 3 年余りにわたる金融政策の“総括的な検証”結果を受けて、“長短金利操作付き量的・質的金融緩和”政策を導入し、金融緩和と政策の強化を決定した。そのようななか、9 月の国内景気は、前月の台風など天候不順による悪化から持ち直しがみられたほか、公共工事の増加や首都圏・地方都市を中心とした再開発の活発化、持家や貸家を中心に好調な住宅投資などで『建設』や関連業種が改善、多くの地域で建設業が上向き、2 カ月ぶりに全 10 地域が改善する要因となった。一方、家計所得が伸び悩み消費マインドの低迷が続くなか、「飲食店」は 1 年 9 カ月ぶりに 30 台に落ち込んだ。国内景気は、公的需要や住宅投資が下支え要因となり持ち直した。

□ 今後の国内景気に上向きの兆しも、当面は横ばいで推移

日本銀行が導入した新しい政策枠組みによる効果が期待される一方、短期的には財政支出による経済対策で国内景気は下支えされるとみられる。個人消費においては、家計可処分所得が伸びないなかで、最低賃金引き上げは消費を底上げする要因となるであろう。また、震災復興の継続とともに、東京五輪に向けた公共工事はこれから本格化すると見込まれる。しかしながら、原油価格がじわじわと上昇していたなかで、石油輸出機構（OPEC）非公式会合における減産合意は、ガソリンなど企業のコスト負担を増加させる要因となりかねない。また、米国で 9 月の金利引き上げ見送りにより円高リスクが高まったうえ、米国大統領選の行方なども先行きを不透明にする一因となっている。今後の景気は、徐々に上向いていく兆しが表れてきたものの、当面は横ばい圏内で推移していくとみられる。



出典：10月5日発表、TDB景気動向調査2016年9月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 2016 年度上半期の倒産件数は 7 年連続減少のなか、建設業がわずかながら増加に転じる

2016 年度上半期の企業倒産件数は 4059 件と前年同期（4217 件）を 3.7% 下回り、7 年連続の前年同期比減少となった。負債総額は 6756 億 200 万円で、前年同期（8485 億 8700 万円）を 20.4% 下回った。負債 100 億円以上の倒産が山梨県林業公社（育林業、260 億 4400 万円、7 月）や栄光（消費者金融、209 億円、8 月）など 6 件にとどまったこともあり、リーマン・ショックの影響を受けた 2008 年度上半期（8 兆 4533 億 1800 万円）の約 13 分の 1 まで減少した。

倒産件数を業種別に見ると、製造業（520 件、前年同期比 14.9% 減）や運輸・通信業（138 件、同 14.3% 減）など、7 業種中 4 業種で前年同期を下回った。他方、減少を続けていた建設業は、住宅投資が好調だったものの、人手不足による人件費の上昇や高値の続く資材価格などコスト負担の増加が一因となり、わずかながら 2008 年度下期以来 8 年ぶりの増加に転じた。

□ 天候不順に直面する農林水産業、6 次産業化推進に向けた取り組みに注視

2016 年に入り、4 月の地震や、8 月から 9 月にかけての台風や集中豪雨、エルニーニョ現象による海水温の上昇など、農林水産業は自然環境・災害を要因とした被害が続いた。農林水産省「食品価格動向調査」によると、9 月第 5 週のタマネギの小売価格は平年を 22% 上回っており、国内収穫量の約 6 割を占める北海道で受けた多大な台風被害が依然として影を落としている。2016 年度上半期の農林水産業の倒産件数は 31 件（前年同期 31 件、前期 26 件）にとどまるが、自然環境からの影響以外にも課題が山積している。林業分野においては、海外からの廉価品の輸入や今後迫り来る TPP への対応、さらに林業関連事業者の社長年齢が他産業より 5 歳以上高い高齢化問題も避けて通れない課題だ（帝国データバンク「林業関連事業者の経営実態調査」2016 年 8 月）。

また、築地市場の豊洲地域への移転問題が混迷していることも懸念材料となるなか、築地市場内企業では 2003 年以降 111 件の倒産・廃業が判明している（帝国データバンク「『築地市場内企業』の倒産・廃業動向調査」2016 年 9 月）。政府の成長戦略等では農林水産業の 6 次産業化を推進することが掲げられており、農林水産業全体では生産・流通等の各段階でさまざまな課題解決に向けた取り組みが加速するか注目される。

□ 金融政策の新枠組み導入決定、無担保融資基準が中小企業の資金調達に影響も

日本銀行は 9 月 21 日、金融政策の新しい枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、マイナス金利の維持および金融政策の軸を金利の調整に転換することを決定した。従来の金融緩和政策下では、企業の融資返済の金利負担軽減などの効果もみられたが、金融機関では収益を悪化させる要因ともなっていた。新しい枠組みでは、長期金利の水準を目標に置く一方、資金供給の上限を事実上設けない姿勢も明らかとなった。

「金融仲介機能のベンチマーク」（金融庁、9 月 15 日公表）において、中小企業への無担保与信数および無担保融資額割合など事業性評価に基づく融資が金融機関の評価指標に位置づけられるなど、中小企業の資金調達にさらに好影響を与える可能性も出てきた。しかしながら、金融緩和政策の導入により上向いていた不動産業界に対して、「平成 27 事務年度金融レポート」（金融庁、9 月 15 日公表）では地域銀行を中心に拡大している不動産向け貸出に対する与信の集中が金融システムへの懸念材料としてあげられており、同業界の先行きは注視していく必要がある。

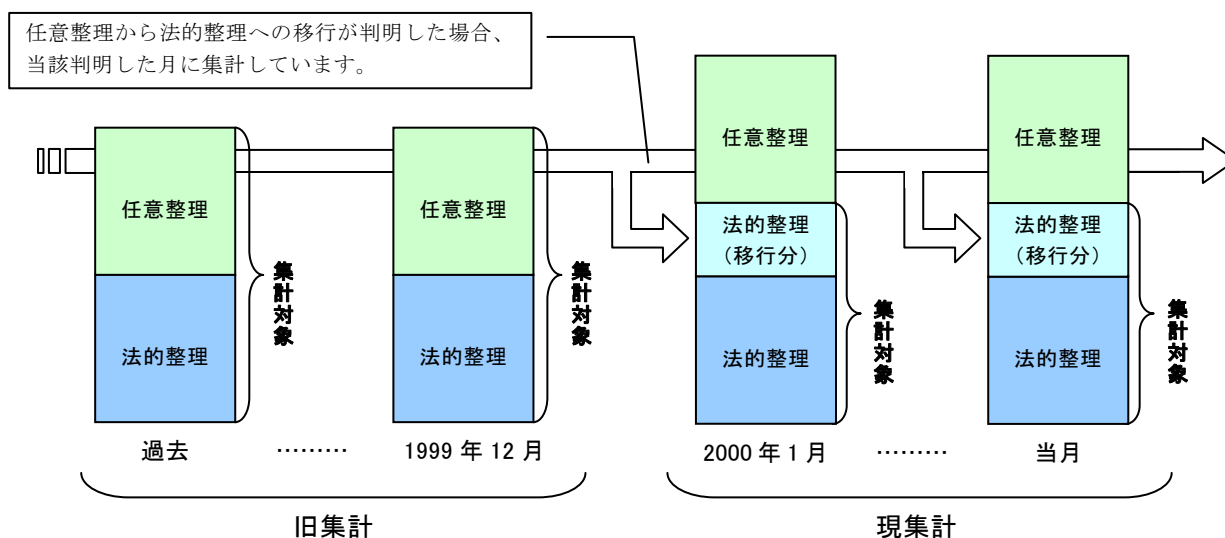
□ 当面の倒産動向は低水準で推移する一方、変化の兆しも

海外に目を向けると、米国では 4～6 月期の GDP 成長率が前期比 0.4% 増（前期比年率 1.4% 増）にとどまったうえ、非農業部門雇用者数の伸びも大きく鈍化したことなどにより、金利引き上げが見送られた。また、英国の EU 離脱にともなう欧州経済の変動などもあるなかで、円高リスクの高まりは、倒産の大型化を招くことが懸念される（帝国データバンク「為替変動時の倒産動向調査」2016 年 9 月）。当面の倒産動向は個別政策で低水準に抑えられるとみられるが、建設業の倒産に下げ止まりの動きがみられるうえ、金利低下の恩恵を受けていた不動産業も倒産件数が増加するなど、今後の倒産動向に対する変化の兆しに注意すべきであろう。

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当: 柊永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。